

活 力 づ く り

令和 7 年度 目的別事業群総括管理 (決算) シート

1 第五次東広島市総合計画に掲げる施策

まちづくり大綱	4 活力づくり	施 策	1 学術研究機能の発揮による都市活力の創出	
施策の将来の目標像	大学や試験研究機関が蓄積してきた知的資産の価値をより高め、優れた知的資源を様々な分野で一層活かしていくことで、イノベーションや地域連携により多くの社会課題を解決するような活力あふれる都市となっています。			
施策の数値目標	指標	初期値（R5年度）	実績値（R7年度）	目標値（R12年度）
	4大学との連携事業数（審議会委員等を除いたもの）	97件/年	98件/年	123件/年

2 目的別事業群の概要

目的別事業群名	① 大学等の知的資源を活かしたイノベーションの創出環境の充実	主管部局・所属	総務部 経営戦略チーム
関係部局・所属			

3 事業群の目指す姿と戦略

事業群の 目指す姿	大学の知を社会につなぐイノベーション・エコシステムの構築	現状	大学と市が一体となったまちづくり推進体制の強化が必要		
課題		仮説に基づく戦略		寄与度	戦略No.
大学の特色を活かした地域社会課題解決に向けた取組みの具体化が明確になっていない		イノベーションの創出に向けた仕掛けやハブ(拠点)づくり		中	1

4 成果指標

成果指標		初期値 (年度)	目標値及び実績値			終期目標値 (年度) 達成率	単位
			R6	R7	R8		
(7)	スマートシティ共創コンソーシアム内のプロジェクト件数(計画期間累計)	8 (R5)	12	15	18	30 (R12)	件
			13	15		50.0%	
			108.3%	100.0%			
(4)		()				()	
(7)		()				()	

5 コスト情報

目的別 事業群 事業費 (千円)			当初予算額		決算額		人件費
			一般財源		一般財源		
	R	年度	118,432		144,342		
	6		7,932		1,048		
R	年度	115,161		114,138		12,877千円	
7		232		138			

6 戦略を構成する事務事業

(単位：千円)

No.	款・項・目 事務事業名	所属	人役	R6 当初予算額	R7 当初予算額
				R6 決算額	R7 決算額
1-1	2・1・7 Town&Gownプロジェクト推進事業	経営戦略チーム	1.96	118,432	115,161
				144,342	114,138
合計			1.96	118,432	115,161
				144,342	114,138

7 R7事業費の分析（差額＝「R7年度当初予算額」－「R7年度決算額」）

※決算額には繰越を含む。

差額	1,023千円	分析	半導体関連企業の投資の影響により、次世代学園都市ゾーンの具体化に向けて、市内での新市街地の既存検討内容の精査に取り組んだため。
----	---------	----	---

8 R7成果指標の分析（成果指標の平均達成率）

平均達成率	100.0%	分析	スマートシティ共創コンソーシアム内の各分科会でのプロジェクト組成が進み目標を達成できた。
-------	--------	----	--

9 取組の分析

区分	分析視点	分析内容
妥当性	・目的達成のために必要か ・対象、手段は適切か	大学等の人材・施設・専門知識や企業の知見を活用し、次世代学園都市の推進に向けた事業を実施した。
有効性	・取組みの効果はあるか ・他に類似・重複している事業は無い	新たなイノベーション創出と持続可能なまちづくりに向け、様々な機能の可能性の検証を通じ、次世代学園都市の方向性を検討できたことから、一定の効果があつたといえる。
効率性	・コスト削減余地は無い ・実施主体は適切か（直営・委託等）	大学等の知的資源、企業の人材や技術、企業版ふるさと納税等を活用し、効率的な事業運営に努めた。
外的要因	・外的な要因による影響はあつたのか。	半導体産業の大型設備投資等の動きがあり、継続的な発展のための新たなまちづくりの必要性が高まった。

10 総合評価

総合評価	A	<総評>
		「広島大学スマートシティ共創コンソーシアム」との共創により、「東広島市次世代学園都市ゾーンのまちづくり」に向けた取組みが着実に推進できている。

11 今後の課題及び取組方針

課題	課題を踏まえた今後の取組方針
次世代学園都市の推進に向けた取組みは進んだが、検討・実証段階のものが多く、地域にとって直接的な成果が見えにくい側面がある。	→ 地域での実証や交流による意見聴取を通じて、次世代学園都市構想に基づいたまちづくりを推進する。

概要シート

まちづくり大綱	施策	目的別事業群
4 活力づくり	1 学術研究機能の発揮による都市活力の創出	① 大学等の知的資源を活かしたイノベーションの創出環境の充実

事業の概要			
戦略	1 イノベーションの創出に向けた仕掛けやハブ（拠点）づくり	予算 115,161 千円	決算 114,138 千円
事務事業	1-1 Town&Gown プロジェクト推進事業	予算 115,161 千円	決算 114,138 千円
内容			

1-1_Town&Gown プロジェクト「次世代学園都市構想に基づく新たなまちづくり」

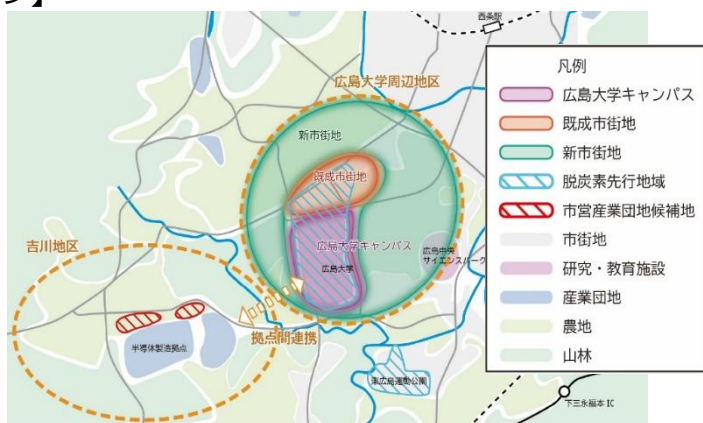
① 次世代学園都市構想に基づく事業展開（5,138 千円）

「次世代学園都市構想」を実現するため、重点的に取り組むエリアと位置づけた「次世代学園都市ゾーン」の 2050 年の将来像の実現に向けて、広島県と連携して、広島大学スマートシティ共創コンソーシアムによる既成市街地等での「ゆとりと魅力ある居住環境の創出」の検討や新市街地のまちづくりの検討を進めた。

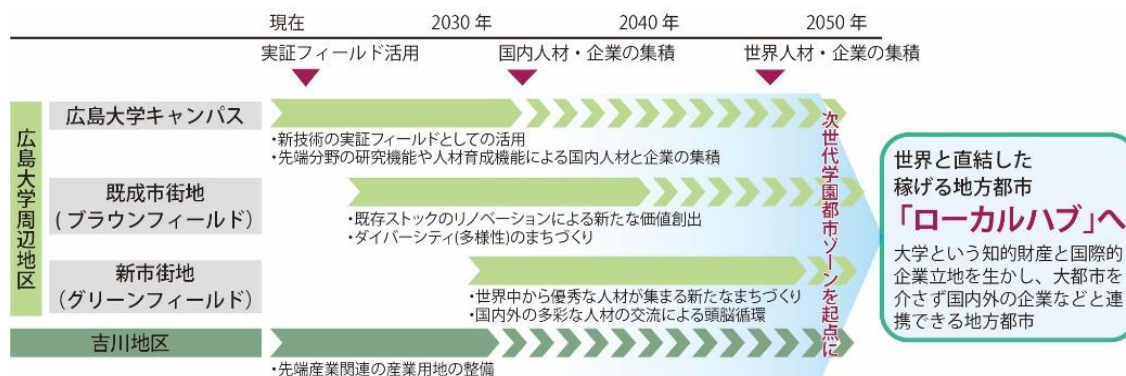
【実現をめざす将来像】

イノベーションを創造し、世界から起業家や研究者が集まる持続可能で成長するまち

【東広島市次世代学園都市ゾーン】



【まちづくりの成長ステップ】



② 企業版ふるさと納税を活用した基盤構築（109,000千円）

内閣府から認定を受けた地域再生計画（東広島市まち・ひと・しごと創生推進計画）を実施するため、広島大学スマートシティ共創コンソーシアムを中心に、次世代学園都市ゾーンにおいて、新たな価値を創出するため、近未来型のサービスの実現可能性を検討する実証実験等に取り組んだ。

【取組事例】

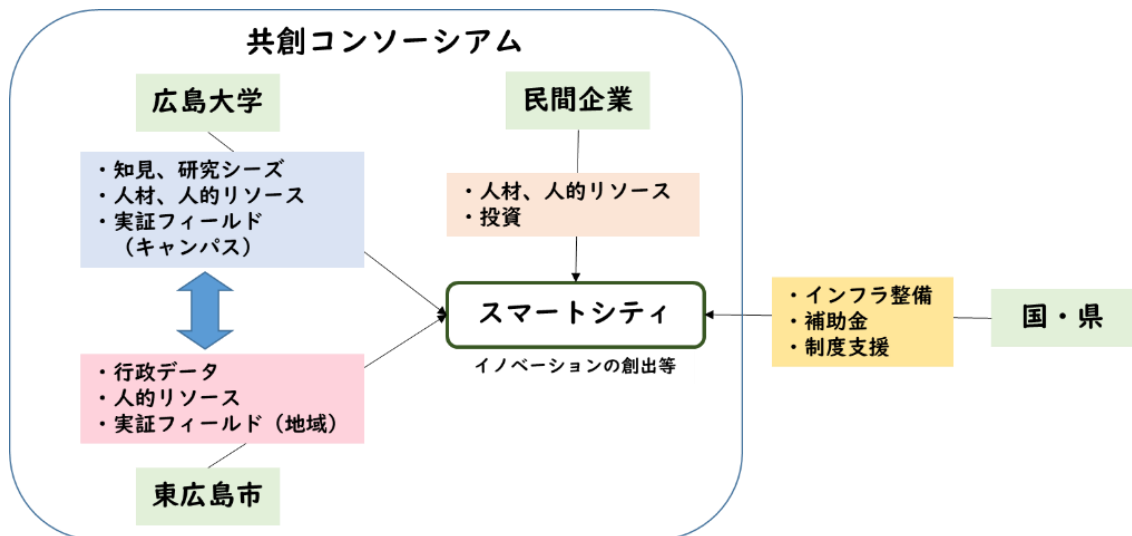


TGOアプリ



電動キックボード

【広島大学スマートシティ共創コンソーシアム】



令和 7 年度 目的別事業群総括管理 (決算) シート

1 第五次東広島市総合計画に掲げる施策

まちづくり大綱	4 活力づくり	施 策	1 学術研究機能の発揮による都市活力の創出	
施策の将来の目標像	大学や試験研究機関が蓄積してきた知的資産の価値をより高め、優れた知的資源を様々な分野で一層活かしていくことで、イノベーションや地域連携により多くの社会課題を解決するような活力あふれる都市となっています。			
施策の数値目標	指標	初期値（R5年度）	実績値（R7年度）	目標値（R12年度）
	4大学との連携事業数（審議会委員等を除いたもの）	97件/年	98件/年	123件/年

2 目的別事業群の概要

目的別事業群名	② 大学との連携によるまちづくりの推進	主管部局・所属	総務部 経営戦略チーム
関係部局・所属			

3 事業群の目指す姿と戦略

事業群の目指す姿	大学との有機的な連携の促進	現状	まちづくりにおける大学との一層の連携が必要
課題		仮説に基づく戦略	寄与度 戦略No.
大学の強みを活かした連携が不十分		大学の特色を活かしたまちづくり	中 1

4 成果指標

成果指標		初期値 (年度)	目標値及び実績値			終期目標値 (年度) 達成率	単位
			R6	R7	R8		
(7)	4大学との連携事業数 (審議会委員等を除いたもの)	97 (R5)	105	108	111	123 (R12)	件
			103	98		79.7%	
			98.1%	90.7%			
(4)	COMMONプロジェクト (共同研究型)の実施 件数(累計)	4 (R5)	12	20	24	40 (R12)	件
			12	17		42.5%	
			100.0%	85.0%			
(ウ)		()				()	

5 コスト情報

目的別 事業群 事業費 (千円)			当初予算額		決算額		人件費
			一般財源		一般財源		
	R	年度	44,042		43,037		
	6	年度	8,542		2,485		
R	年度	36,952		31,268		17,213千円	
7	年度	3,952		4,198			

6 戦略を構成する事務事業

(単位：千円)

No.	款・項・目 事務事業名	所属	人役	R6 当初予算額	R7 当初予算額
				R6 決算額	R7 決算額
1-1	2・1・7 大学連携推進事業	経営戦略チーム	2.62	44,042	36,952
				43,037	31,268
合計			2.62	44,042	36,952
				43,037	31,268

7 R7事業費の分析（差額＝「R7年度当初予算額」－「R7年度決算額」）

※決算額には繰越を含む。

差額	5,684千円	分析	COMMONプロジェクト負担金が見込額を下回ったため。
----	---------	----	-----------------------------

8 R7成果指標の分析（成果指標の平均達成率）

平均達成率	87.9%	分析	新規の大学連携事業やCOMMONプロジェクトは一定数あるが、既存事業の終了等により事業数が減少し、目標を達成できなかった。
-------	-------	----	---

9 取組の分析

区分	分析視点	分析内容
妥当性	・目的達成のために必要か ・対象、手段は適切か	大学の知見や学生の活力を地域に取り込みたいというニーズは高く、市内3大学に設置するTown&Gown Officeのコーディネート機能の浸透により、新たな事業や効果的な連携が生まれている。
有効性	・取組みの効果はあるか ・他に類似・重複している事業は無い	大学の知的・人的資源を活用した共同研究や地域実践が進み、地域課題の解決や人材育成の強化に寄与するなど、取組みの効果があつた。
効率性	・コスト削減余地は無い ・実施主体は適切か（直営・委託等）	包括連携協定に基づき、各大学の知的資源や、音楽、芸術といった特徴的な教育を活かした連携を進め、効率的な事業運営に努めた。
外的要因	・外的な要因による影響はあつたのか。	事業実施に影響を与える外的要因はなかった。

10 総合評価

総合評価	A	<総評> 既存の課題と研究シーズのマッチングが進んだことにより、新規連携件数は減少傾向にあるものの、3大学それぞれの専門性を活かした取組みを推進し、Town&Gown構想の具体的な展開と連携が進展した。
------	---	---

11 今後の課題及び取組方針

課題	課題を踏まえた今後の取組方針
3大学のTown&Gown Office機能の浸透等により、COMMONプロジェクトをはじめとした大学との連携は着実に深化してきたが、今後は研究結果の地域への実装といった具体的な成果が望まれる。	→ Town&Gownの取組みの見える化と情報発信の強化を図るとともに、地域との連携を一層強化し、地域課題に寄り添った質の高い連携事業を推進する。

概要シート

まちづくり大綱	施策	目的別事業群
4 活力づくり	1 学術研究機能の発揮による都市活力の創出	② 大学との連携によるまちづくりの推進

事業の概要				
戦略	1 大学の特色を活かしたまちづくり	予算	36,952 千円	決算 31,268 千円
事務事業	1-1 大学連携推進事業	予算	36,952 千円	決算 31,268 千円
内容				
1-1_大学との連携の推進 大学と市との組織的な連携の支援や連携事業の推進などを行ったほか、市内4大学の学長等とのトップミーティングを行うとともに、大学の特色づくりや魅力づくりを支援するなど、より強力な戦略的パートナーシップを構築しながら大学との連携事業を推進した。 ① 大学との連携体制の構築 ア 市内大学への Town&Gown の展開 (16,215 千円) 大学と市が共同で地域社会における課題の解決に取り組むため、市内大学に Town&Gown Office を設置し、大学との研究推進体制・機能の充実強化を行ったほか、大学との連携による魅力あるまちづくりを進め、より強力な戦略的パートナーシップを構築しながら大学との連携事業を推進した。 (7) 広島大学 (うち 9,500 千円) 国際的研究拠点東広島の形成に向けた取組み及び大学と一体となったまちづくりマネジメントを推進するため、広島大学と共同で Town&Gown Office を運営し、地域社会の課題解決に向けた活動への支援を行うとともに、広島大学スマートシティ共創コンソーシアムと連携し、次世代学園都市構想に基づいたまちづくりを展開した。 (イ) 近畿大学 (うち 6,000 千円) 地域のより一層の活性化に向け、近畿大学と共同で Town&Gown Office を運営し、大学・市内企業・市が一体となり、産学連携強化の推進や人材育成、地域社会の課題解決に向けた活動への支援を行うとともに、大学(学生)、自治体、地域が連携した産学官民連携によるまちづくりのモデル構築に取り組んだ。 (ウ) 広島国際大学 市と大学が一体となって健康なまちづくりを行うため、広島国際大学と共同で Town&Gown Office を運営するとともに、地域社会の課題解決に資する学術研究の社会実装や人材育成に取り組んだ。 また、健康づくり(市業務連携)、企業連携(社会実装)、人材育成(社会学科フィールド)の連携事業の構築を進めた。 ※ 目的別事業群 5-4-① 1-1 健康増進事業				

イ 全国 Town&Gown 構想推進協議会フォーラム

全国 Town&Gown 構想推進協議会の参加団体等の知見や課題の共有、交流のための学会形式のフォーラムにおいて、Town&Gown 構想の展開の促進や機運醸成を図った。

日時：令和 7 年 10 月 24 日、25 日

場所：愛媛県今治市



基調講演



事例発表

ウ エリザベト音楽大学との連携（3,011 千円）

エリザベト音楽大学と大学の特色に応じた連携体制を構築し、大学を活かしたまちづくりを推進するため、エリザベト音楽大学が実施するコンサート等の開催を支援した。

(ア) 親子コンサート（年 1 回）（うち 1,170 千円）

内容：0 歳児から親子で一緒に楽しめる参加型コンサート

日時：令和 7 年 9 月 6 日（土）11 時及び 14 時～

場所：東広島芸術文化ホールくらら



親子コンサート

(イ) 美術館コンサート（年 1 回）（うち 132 千円）

内容：美術館で行われる展示企画に合わせた音楽とのコラボレーションコンサート（ロビーなどで実施）

日時：令和 8 年 2 月 28 日（土）11 時及び 14 時～

場所：東広島市立美術館

(ウ) 市内中学校の音楽関連部活動への支援（年 1 回）（うち 709 千円）

内容：大学の専門技術を活かして中学校の音楽関連部活動への技術指導、交流活動

日時：令和 7 年 5 月 18 日（日）10 時～

場所：市内中学校（市内各中学校の吹奏楽部等、参加生徒約 350 人）

事業の概要



吹奏楽実技講習会

(Ⅰ) 地域コンサート（うち 1,000 千円）

内容：身近で文化芸術に触れていただく機会として、市内でのコンサートを企画・実施

日時：令和 8 年 1 月 25 日（日）14 時～

場所：東広島芸術文化ホールくらら

② COMMON プロジェクト（12,042 千円）

市内 3 大学の知的・人的資源を活用し、行政課題の解決や重点施策の推進に向けた共同研究を行った。

- ・ 初期支援型（上限 50 万円）
- ・ 共同研究型（上限 300 万円）

【令和 7 年度 COMMON プロジェクトテーマ】

○共同研究型

項番	研究テーマ	研究内容	当該年度の研究成果
1	小径車輪を用いた折り畳み可能なスマートモビリティによる未舗装地の人間の動きを考慮した踏破能力の検証	救急現場での使用を目的とした電動キックボードの走破性と軽量化の観点から有効性を検証し実践的なモビリティ開発を目指す。	電動キックボードの登坂走行実験を通じて性能評価を実施し、勾配データから最高速度や到達時間の算出を可能とした。また、消防隊員との実証研究やベンチマークテストを通してオフロード仕様が最適である事や、操作技術の教示、ストレッチャー搬送用ジグの試作も行い、実用性を検証した。
2	ICT・RT の農林水産業への活用～水利施設の点検・管理へのドローンの応用～	ドローンを用いて、ため池堤体の崩れや水漏れ等の異常を AI で自動認識する、効率的なため池自動点検システムを構築する。	ドローンによる空撮画像やセンサーのデータをもとに、水漏れなどの異常を検知する技術の研究・実験を進め、人の目では分かりにくい異常についても把握できる可能性を確認し、AI を用いた水漏れ検出手法の有効性を検証した。
3	安芸津沿岸地域の魅力向上と持続可能な管理	安芸津地域の活性化や安芸津港からの受入態勢の強化を目指し、安芸津地域の歴史的な特性や地域の個性を検証し可視化する。	古地図や文献の調査、フィールドワークを通し、地域の個性を地図に落とし込むことで、地域資源を可視化した。 他地域とのつながりを発掘し、八木灘エリアにおける安芸津地域として位置付けを整理した。

事業の概要			
4	プレフレイル状態にある高齢者の生活習慣の改善及びトレーニング手法の開発	身体組成や運動機能、認知機能、栄養等のデータを情報収集し、加齢や生活状況の変化を分析することで、高齢者が主体的に運動を継続できるようなトレーニング手法を開発する。	通所型サービスC利用者のフレイル及びサルコペニアの改善、運動継続者の割合増加、呼吸サルコペニアの改善を図るとともに、「ガイド冊子」作成により、フレイル予防モデルを確立した。
5	若者の自殺予防に資する心の健康教育プログラムの構築と若者同士のつながりを育む施策の検討	自殺対策における東広島市の若者の課題を洗い出し、それに応じた心の健康教育プログラムを構築する。	研修プログラム用の啓発教材（リーフレット・動画）を作成・配布するとともに、つながりシンポジウムを開催して周知した。

○初期支援型

項番	研究テーマ
1	多文化共生社会実現へ向けた東広島市多言語ホームページ及び多言語コミュニケーションアプリの利用促進
2	不登校児童生徒を対象とした支援プログラムの構築
3	障がい者スポーツ体験環境開発（基礎調査）



※COMMONプロジェクトHP：

https://www.city.higashihiroshima.lg.jp/soshiki/somu/1_1/1_1/40767.html

令和 7 年度 目的別事業群総括管理 (決算) シート

1 第五次東広島市総合計画に掲げる施策

まちづくり大綱	4 活力づくり	施 策	2 多様な豊かな市民の力が輝くまちづくり	
施策の将来の目標像	国内外から様々な人材が集まり、それぞれの多様性を活かしながら、あらゆる場面で活躍をしています。また、転出者を含め、市外に暮らす方々も、東広島市に愛着を持ち、何らかの関わりを持ちながら本市の活力づくりに寄与しています。			
施策の数値目標	指標	初期値（R5年度）	実績値（R7年度）	目標値（R12年度）
	学生と連携した事業数	32件/年	25件/年	34件/年
	人口の社会増加数	654 人/年 (H25～R4年度の平均)	1,327 人/年 (速報値)	1,300 人/年
	定住サポートセンター 移住相談件数	39件	52件	68件

2 目的別事業群の概要

目的別事業群名	① 多様な人材力が発揮できる環境の充実	主管部局・所属	総務部 経営戦略チーム
関係部局・所属			

3 事業群の目指す姿と戦略

事業群の 目指す姿	学生の地域活動の促進	現状	学生をはじめとした人材の力が発揮できる環境が 整っていない
課題		仮説に基づく戦略	寄与度 戦略No.
学生が地域を知る機会が少ない 学生と地域との交流・連携が少ない		学生と地域との交流連携の促進	中 1

4 成果指標

成果指標		初期値 (年度)	目標値及び実績値			終期目標値 (年度) 達成率	単位
			R6	R7	R8		
(7)	学生と連携した事業数	32 (R5)	28	29	30	34 (R12)	件
			28	25		73.5%	
			100.0%	86.2%			
(4)		()	上段：目標値			()	
			中段：実績値				
			下段：達成率				
(ウ)		()				()	

5 コスト情報

目的別 事業群 事業費 (千円)			当初予算額	決算額		人件費
			一般財源	一般財源		
	R 年度		16,734		15,661	5,256千円
	6 年度		1,500		1,500	
	R 年度		16,734		15,977	
7 年度		1,800		1,800		

6 戦略を構成する事務事業

(単位：千円)

No.	款・項・目 事務事業名	所属	人役	R6 当初予算額	R7 当初予算額
				R6 決算額	R7 決算額
1-1	2・1・7 学生の地域交流連携促進事業	経営戦略チーム	0.80	16,734	16,734
				15,661	15,977
合計			0.80	16,734	16,734
				15,661	15,977

7 R7事業費の分析（差額＝「R7年度当初予算額」－「R7年度決算額」）

※決算額には繰越を含む。

差額	757千円	分析	まちづくり活動応援補助金の申請金額及び学生チャレンジ活動応援補助金の申請件数が当初の想定よりも少なかったため。
----	-------	----	---

8 R7成果指標の分析（成果指標の平均達成率）

平均達成率	86.2%	分析	学園都市づくり交流会議を中心とした学生と地域とのコーディネートにより、地域における学生の活動数は一定数あるが、既存事業数が減少し、目標を達成できなかった。
-------	-------	----	---

9 取組の分析

区分	分析視点	分析内容
妥当性	・目的達成のために必要か ・対象、手段は適切か	学生個人やサークルへの相談支援やコーディネート、中心市街地における拠点での活動を継続的にサポートすることにより、拠点を活用した学生団体によるイベント実施数が増加した。
有効性	・取組みの効果はあるか ・他に類似・重複している事業は無い	学生が地域のことを知る機会や、学生と地域の交流機会の創出をコーディネートすることにより、学生自ら企画し、多様な主体と連携しながら地域で実践する場の創出につながっている。
効率性	・コスト削減余地は無い ・実施主体は適切か（直営・委託等）	大学や学生の知的資源等、各エリアの地域資源を積極的に活用したほか、必要に応じて業務を委託するなど、効率的な事業運営に努めた。
外的要因	・外的な要因による影響はあったのか。	事業実施に影響を与える外的要因はなかった。

10 総合評価

総合評価	A	<総評>
		学生の地域活動拠点を整備し、継続的な支援を行うことで、拠点を活用した学生団体によるイベント実施数が増加した。 また、活動報告会や交流会などを実施し、地域や関係者と対面で交流することで、相互の理解や情報共有、新たな連携につながる仕組みを構築することができた。

11 今後の課題及び取組方針

課題	課題を踏まえた今後の取組方針
毎年一定数の学生が入学・卒業などで入れ替わることから、学生団体が継続的に地域で活動するための支援メニューが必要である。また、自治体や地域のニーズだけでなく、学生の成長や学びにつながる取組みを推進することで、地域活動に参加する学生数を増やす必要がある。	→ 学生と地域の交流機会の創出支援を継続するとともに、活動拠点「町家」での学生イベントの立案・実施の支援等により、学生の地域での継続的な活動につなげる。また、広島大学が実施する文部科学省の「大学の国際化によるソーシャルインパクト創出支援事業」とも連携し、学生の地域活動を展開する。

概要シート

まちづくり大綱	施策	目的別事業群
4 活力づくり	2 多様な市民の力が輝くまちづくり	① 多様な人材力が発揮できる環境の充実

事業の概要				
戦略	1 学生と地域との交流連携の促進	予算	16,734 千円	決算 15,977 千円
事務事業	1-1 学生の地域交流連携促進事業	予算	16,734 千円	決算 15,977 千円

内容

1-1_学生と地域との交流・連携の促進

① 広島県留学生生活支援センターの運営費負担（1,500 千円）

留学生の受入促進や生活・就職支援を一元的に行う広島県留学生生活支援センターの活動を通じて、留学生の受入促進及び生活・就職を支援した。

※会員：大学、短期大学及び高等専門学校、日本語学校、専門学校、行政機関、経済団体及び国際交流団体

市内留学生の推移

(単位:人)

R3	R4	R5	R6	R7
1,374	1,072	1,642	1,609	1,847

※住民基本台帳在留資格が「留学」であるもの(各年3月末現在)



留学生企業見学ツアー（市内企業）

② 学園都市づくり交流会議の運営（14,477 千円）

大学と地域との交流を通じて、相互理解と親睦を深め、大学の地域への定着を促進し、文化の薫り高い学園都市づくりに寄与するため、大学、市、関係機関で組織する学園都市づくり交流会議を運営した。

※構成団体：広島大学、近畿大学工学部、広島国際大学、東広島市、東広島商工連絡協議会、ひろしま農業協同組合、一般社団法人東広島青年会議所、東広島市スポーツ協会、東広島市文化連盟、公益財団法人東広島市教育文化振興事業団

学生数の推移(統計でみる東広島)

(単位:千人)

R3	R4	R5	R6	R7
16.7	16.7	16.2	16.3	16.3

※広島大学、近畿大学工学部、広島国際大学の市内キャンパスにおける学生数(各年5月1日現在)

ア 学生の活動拠点づくり（町家プロジェクト）（うち5,770 千円）

西条酒蔵通りの町家における学生のDIY活動等の定期的な企画や大学での実施を通じて人材育成を促進し、学生の活動拠点形成や学生の活動を中心とした賑わいの創出を図った。

(町家の概要)

- ・ 所在地：東広島市西条本町8-11
- ・ 建物構造：木造瓦葺2階建
- ・ 延床面積：304.13 m²



(1階 155.37 m²、2階 148.76 m²)

(西条酒蔵通りの町家)

(7) 学生企画イベントの実施

学生が本市をフィールドとして、活動企画・実践を通して自らの成長を図るとともに、こうした活動をまちの活力につなげていくため、学生自らが企画した活動を実践するためのノウハウを学んだ。



(夏休み町家企画イベント)

(4) 多様な主体と連携した地域振興イベントの実施

酒蔵や SDGs パートナーとの連携などにより、地域振興に資する様々な企画を催し、学生の企画立案能力の向上を目指すとともに、アントレプレナーの表現の場とした。



(蔵開き町家イベント)

【活動指標】

町家を活用した定期的な企画実施 年 15 回 ⇒ 年 22 回

【成果・課題】

- ・西条酒蔵通りの学生拠点（町家プロジェクト）での活動が進み、継続した地域活動が実施されている。
- ・継続して町家の改修を進め、幅広い利用が可能となる環境構築を図るとともに、活用を促進するための広報に広島大学と協議・連携し取り組む。

(9) 学生による DIY 改修

広島大学工学部・教育学部の学生を中心として、市内 3 大学の希望学生により、学生が自らものづくりに関わる DIY による改修を行った。

(1) 授業での活用

広島大学において、「地域おこし実習」などの授業で活用したほか、ワークショップの開催、「建築設計製図」などの授業で古民家の測量、製図を行い、アントレプレナーや建築学分野での人材育成を図った。

イ 学生の地域活動の促進（うち 1,887 千円）

大学・学生と地域との交流・連携を促進し、学生の成長や学生の地域への愛着を促進するため、学生が地域での様々な活動や体験が可能となる機会の創出を図るとともに、地域で主体的に活動するための支援を行った。

(7) 地域体験ツアーの実施

学生が地域や地域活動に興味関心を持つきっかけとなる地域体験ツアーを全 5 回開催した。



(福富・豊栄ツアー)

(4) 学生の主体的な活動への支援

学生の主体的な地域活動を促進するため、本市をフィールドとした学生の活動を 6 件支援した。

・補助率：10/10 以内（上限額：50 千円）

(5) 学生ローカルパートナー制度

地域をフィールドにして学生と地域との連携による活動を行う学生団体を「学生ローカルパートナー」として認定し、伴走的な支援を行った。

学生同士の意見交換や企画・プロジェクトの検討から実施までを行う過程を通して、他大学や他団体の学生等によるネットワーク構築及び交流促進を行うとともに、学生同士が連携した新たな活動や地域課題の解決にチャレンジできる場を創出した。

ウ 学生と地域とのコーディネート機能の充実（うち 4,554 千円）

学生と地域との連携促進を図るため、地域ニーズなどの情報収集・情報発信を行うとともに、シンポジウムの開催などを通じて地域課題と学生の地域活動のマッチングなどを行った。



(コーディネーターによる相談対応)



(シンポジウムの開催)

エ 大学と地域との融合促進（うち 2,266 千円）

(7) 地域と大学との交流を促進する活動への支援

本市の学園都市づくりへの市民参画を促すため、大学等が主催する地域と大学の一体感の醸成が期待されるイベントを 5 件支援した。また、大学や学生が開催するイベント等に関する広報支援を行った。

・補助率：3/4 以内（上限額：200 千円又は 500 千円）

(イ) 学生等に向けた情報提供の充実

学生の地域活動支援等や暮らしに関する情報提供を行うとともに、新入生に対し、本市の魅力を伝えるための情報誌の配布を行った。

また、学生と地域とのつながりを促進させるための活動について、学生等に広く周知するためのパンフレットを作成、配布した。

【活動指標】 学生と連携した事業数 29 件 ⇒ 25 件

学生ローカルパートナー 10 団体程度 ⇒ 11 団体

その他イベント開催等への支援、広報協力、相談受付など

【成果・課題】

- ・既存事業の廃止等により連携した事業数は減少したが、学生の地域活動を支援し、暮らしや地域に関する情報提供を行ったことにより、学生が地域のことをよく知ることにつながった。
- ・学生が地域に出るきっかけとなるよう、より一層、活動支援と情報提供を行う。

③ 大学の授業を活用した学生と地域との交流・連携

広島大学が文部科学省の「大学の国際化によるソーシャルインパクト創出事業」（令和 6 年度～11 年度）を活用し、授業における地域でのフィールドワークを実施する計画を進めている中、この動きと連携し、学生の地域活動を積極的に展開していく準備を進めた。

「大学の国際化によるソーシャルインパクト創出事業」概要

テーマ「Town & Gown 構想と連携した課題探求型経験学習による多文化共修教育システムの構築」

・地域課題フィールドワーク：実践学習をしながら、学生のアイデアを課題解決に繋げていく。

・対象者 400 人（令和 8 年度：事業開始） ⇒ 2,152 人（令和 11 年度：事業最終年）

令和 7 年度 目的別事業群総括管理（決算）シート

Ⅰ 第五次東広島市総合計画に掲げる施策

まちづくり大綱	4 活力づくり	施 策	2 多様性豊かな市民の力が輝くまちづくり	
施策の将来の目標像	国内外から様々な人材が集まり、それぞれの多様性を活かしながら、あらゆる場面で活躍をしています。また、転出者を含め、市外に暮らす方々も、東広島市に愛着を持ち、何らかの関わりを持ちながら本市の活力づくりに寄与しています。			
施策の数値目標	指標	初期値（R5年度）	実績値（R7年度）	目標値（R12年度）
	学生と連携した事業数	32件/年	25件/年	34件/年
	人口の社会増加数	654 人/年 (H25～R4年度の平均)	1,327 人/年 (速報値)	1,300 人/年
	定住サポートセンター 移住相談件数	39件	52件	68件

2 目的別事業群の概要

目的別事業群名	② 移住・定住の促進や関係人口の活用	主管部局・所属	地域振興部 地域政策課
関係部局・所属			

3 事業群の目指す姿と戦略

事業群の 目指す姿	国内外から様々な人材が集まり、それぞれの多様性を活かしながら本市の活力づくりに寄与している。	現状	特に人口減少地域において高齢化・人口減少が進み、活力が失われつつある。
課題		仮説に基づく戦略	寄与度 戦略No.
移住検討者に対し地域の魅力を効果的に発信し、多様化するニーズに対応することが可能となるような相談体制を構築することが必要		人口減少地域への移住・定住の促進	中 1

4 成果指標

成果指標		初期値 (年度)	目標値及び実績値			終期目標値 (年度) 達成率	単位
			R6	R7	R8		
(7)	定住サポートセンター への移住相談件数	39 (R5)	43	47	51	68 (R12)	件
			33	52		76.5%	
			76.7%	110.6%			
(4)	定住サポートセンター 相談者の移住世帯数	12 (R5)	15	18	21	34 (R12)	世帯
			17	24		70.6%	
			113.3%	133.3%			
(ウ)		()				()	

5 コスト情報

目的別 事業群 事業費 (千円)			当初予算額		決算額		人件費
			一般財源		一般財源		
	R	年度	62,213		33,244		
	6	年度	53,378		27,409		
	R	年度	63,681		33,881		14,454千円
	7	年度	54,856		25,587		

6 戦略を構成する事務事業

(単位：千円)

No.	款・項・目 事務事業名	所属	人役	R6 当初予算額	R7 当初予算額
				R6 決算額	R7 決算額
1-1	2・1・9 移住促進広報事業	地域政策課	0.85	4,354	4,940
				4,174	4,314
1-2	2・1・9 移住者等支援事業	地域政策課	1.35	57,859	58,741
				29,070	29,567
合計			2.20	62,213	63,681
				33,244	33,881

7 R7事業費の分析（差額＝「R7年度当初予算額」－「R7年度決算額」） ※決算額には繰越を含む。

差額	29,800千円	分析	移住者等創業及び事業承継支援事業補助金に係る相談は多いが、相談者の起業準備状況等により、交付実績は当初見込みを下回った。また、地域おこし協力隊の募集を年間通じて行ったが、採用は一部にとどまった。
----	----------	----	---

8 R7成果指標の分析（成果指標の平均達成率）

平均達成率	122.0%	分析	移住促進特設ウェブサイトや、定住フェア等での広報活動により、移住相談件数、移住世帯数とも目標を達成できた。
-------	--------	----	---

9 取組の分析

区分	分析視点	分析内容
妥当性	・目的達成のために必要か ・対象、手段は適切か	定住サポートセンターの相談件数及び移住世帯数ともに増加した。この移住世帯の約6割は人口減少地域への移住であり、本市への移住希望者のニーズに一定程度応えることができている。
有効性	・取組みの効果はあるか ・他に類似・重複している事業は無い	移住支援金、移住者等創業支援事業補助金、移住促進特設ウェブサイトによる情報発信等により、一定の効果が出ているが、有効性を高めるため、移住体験等の取組みを加えることにより、移住希望者が本市を知る機会を増やす必要がある。
効率性	・コスト削減余地は無い ・実施主体は適切か（直営・委託等）	おためし移住については、利用件数が低調にとどまっており、周知方法の工夫や、他の取組みとの連携等により、見直しを検討する必要性が生じている。
外的要因	・外的な要因による影響はあったのか。	全国的に、コロナ禍においては地方移住への関心が高まったが、アフターコロナ以降、東京圏の社会増が以前の水準にまで回復する状況となっている。

10 総合評価

総合評価	B	<総評>
		移住者に対する支援制度や相談窓口、移住促進特設ウェブサイトの充実とともに、住まい・仕事・子育て・コミュニティ等、移住を検討する人の関心が高い施策についても充実が図られており、本市への移住相談件数及び移住世帯数が増加している。

11 今後の課題及び取組方針

課題	課題を踏まえた今後の取組方針
移住促進特設ウェブサイトや定住フェア等で本市の魅力を伝える取組みは行っているが、体験型による取組みが不足している。	引き続き、各種移住支援や効果的な情報発信を行うほか、新たにオンラインによる移住相談やセミナーを開催する等、移住希望者の掘り起こしを行うとともに、移住定住に取り組む団体・法人等との連携により、体験型の取組みを取り入れる等、人口減少地域への移住・定住を促進していく。

概要シート

まちづくり大綱	施策	目的別事業群
4 活力づくり	2 多様性豊かな市民の力が輝くまちづくり	② 移住・定住の促進や関係人口の活用

事業の概要				
戦略	1 人口減少地域への移住・定住の促進	予算	63,681 千円	決算 33,881 千円
事務事業	1-1 移住促進広報事業	予算	4,940 千円	決算 4,314 千円

内容

1-1_移住・定住の促進に向けた情報発信

① 移住促進特設ウェブサイト等による移住関連情報の発信（3,794 千円）

移住を検討する方々に向けて、情報媒体の製作を行った。また、移住促進特設ウェブサイトを更新・運営し、ウェブ広告配信を活用する等、本市の魅力を発信した。



移住促進特設ウェブサイト（風と自由と東広島）のトップページ

② 広島県交流・定住促進協議会等と連携した定住フェア等による移住関連情報の発信（275 千円）

広島県、広島県交流・定住促進協議会、広島広域都市圏と連携し、東京等における定住フェア・セミナーにおいて移住検討者に対し本市の魅力を発信した。



定住フェアの様子

【新】③ おためし移住（245 千円）

本市の人口減少地域への移住を検討する人を対象に、移住のミスマッチを防ぎ、新たな移住者の獲得につなげることを目的として、おためしで一定期間居住するための住宅を用意し、本市での暮らしを体験していただいた。

【活動指標】年間 10 件⇒2 件

【成果・課題】

10 月から募集を開始したが、2 件の利用にとどまった。今後、更なる周知を図るとともに、地域で活動する団体等との連続性を図るなど、事業の見直しを検討する。



おためし移住用住宅の内観

事業の概要																			
戦略	1 人口減少地域への移住・定住の促進	予算 63,681 千円	決算 33,881 千円																
事務事業	1-2 移住者等支援事業	予算 58,741 千円	決算 29,567 千円																
内容																			
1-2_移住・定住の促進に向けた支援																			
① 定住サポートセンターによる総合相談窓口の運営（55 千円） 移住検討者が求める住まい、仕事、子育てなどの情報提供や相談をワンストップで受け付け、関係部局と連携し相談内容の解決を図った。																			
② 移住者等に対する各種補助金の交付（10,154 千円）																			
ア 移住支援金の交付（6,000 千円） 新しい地方経済・生活環境創生交付金を活用し、東京圏から市内に移住し、かつ一定の要件により就業等をする者に対し支援金を交付した。																			
【支援金額】 単身世帯 60 万円、2 人以上世帯 100 万円、子育て加算 100 万円（18 歳未満の世帯員を帯同して移住する場合は 18 歳未満の者一人につき加算）																			
【活動指標】 単身世帯 1 件、2 人以上世帯 2 件、子育て加算 2 人 ⇒ 2 人以上世帯 2 件、子育て加算 4 人																			
【実績】																			
<table><tr><th>移住先</th><th>世帯種別</th><th>子育て加算</th></tr><tr><td>安芸津町</td><td>2 人以上世帯</td><td>2 人</td></tr><tr><td>高屋町</td><td>2 人以上世帯</td><td>2 人</td></tr></table>				移住先	世帯種別	子育て加算	安芸津町	2 人以上世帯	2 人	高屋町	2 人以上世帯	2 人							
移住先	世帯種別	子育て加算																	
安芸津町	2 人以上世帯	2 人																	
高屋町	2 人以上世帯	2 人																	
【成果・課題】																			
本制度は東京圏から本市への移住に加え、起業・就職等の要件があるため、20～50 代の移住希望者が本市を知るきっかけにもなっており、移住相談件数や移住世帯数の増加につながっている。																			
【拡】イ 移住者等創業及び事業承継支援事業補助金の交付（4,154 千円） 人口減少地域における産業の活性化及び定住の促進を図るため、移住者又は移住予定者が、市内人口減少地域において新たに創業又は事業承継する場合に、店舗、事務所等の改修費、設備費、備品購入費の一部を補助した。																			
【補助率及び補助限度額】 補助率 1/2、補助限度額 300 万円																			
【活動指標】 交付件数：5 件⇒3 件																			
【実績】																			
<table><tr><th>移住元</th><th>移住先</th><th>業種</th><th>種別</th></tr><tr><td>県内市町</td><td>志和町</td><td>測量業</td><td>創業</td></tr><tr><td>東京都</td><td>豊栄町</td><td>小売業等（生鮮食品）</td><td>創業</td></tr><tr><td>東京都</td><td>豊栄町</td><td>小売業等（生花）</td><td>創業</td></tr></table>				移住元	移住先	業種	種別	県内市町	志和町	測量業	創業	東京都	豊栄町	小売業等（生鮮食品）	創業	東京都	豊栄町	小売業等（生花）	創業
移住元	移住先	業種	種別																
県内市町	志和町	測量業	創業																
東京都	豊栄町	小売業等（生鮮食品）	創業																
東京都	豊栄町	小売業等（生花）	創業																

【成果・課題】

実績は3件で活動指標を下回ったが、本制度の活用に係る相談は一定数あり、移住検討者の関心・ニーズは高いことから、今後も情報発信を強化し、人口減少地域における産業の活性化及び定住に結び付けていく。



移住者等創業及び事業承継支援事業補助金活用例（左：改修前、右：改修後）

③ 地域おこし協力隊による地域活動支援及び定住促進（19,358 千円）

都市地域から協力隊員を人口減少地域に呼び込み、地域の課題解決や魅力創造などの地域協力活動を行いながら、その地域への定住、定着を図った。

ア フリーミッション型地域おこし協力隊の配置と活動支援

（うち 16,567 千円）

協力隊員の地域活動を伴走的に支援するとともに、任期を終える隊員の後任を募集・配置した。

【配置状況（令和8年3月31日時点）】

福富町、豊栄町、河内町 各1名



地域おこし協力隊員の活動の様子

【新】イ ミッション型地域おこし協力隊の配置と活動支援（うち0千円）

当初想定していたミッションについては、別の手段により人材（担い手）を確保したため、募集を見送った。

事業の概要

ウ 定住のための起業等支援（うち 1,999 千円）

任用期間終了後も本市に定住し起業をする地域おこし協力隊員に対し、起業等支援補助金を交付した。

【補助率及び補助限度額】 補助率 10/10、補助限度額 100 万円

【交付実績】 2 件

【新】エ おためし地域おこし協力隊（うち 792 千円）

地域おこし協力隊応募の動機付けのため、おためし地域おこし協力隊を実施した。

【予定回数】 2 回

【実施回数】 1 回（1 回目 2 名参加、2 回目は応募者なし）



おためし地域おこし協力隊の様子

令和 7 年度 目的別事業群総括管理（決算）シート

Ⅰ 第五次東広島市総合計画に掲げる施策

まちづくり大綱	4 活力づくり	施 策	3 都市成長基盤の強化・充実	
施策の将来の目標像	東広島市の中心地は、市の玄関口として市内外から人びとが集い、憩い、多様な活動が繰り広げられるエリアとなっています。また、各地域では良好な景観が形成され、市民の郷土への誇りや愛着が育まれています。さらに、企業が活発な研究開発と生産活動を展開できる産業用地が確保され、都市としての活力の源となる新たなビジネスが創出される基盤が整っています。			
施策の数値目標	指標	初期値（R5年度）	実績値（R7年度）	目標値（R12年度）
	大屋根広場の利用人数	－	－	200,000人/年
	酒蔵地区の観光客数 （西条酒蔵通り観光案内所の来訪者数）	18,578人/年 （R4年度）	22,812人/年 （R7年度）	38,000人/年
	新たに確保した 産業用地の面積	43.4ha （R2～R5年度）	51.2ha （R2～R7年度）	86.5ha （R2～R12年度）

2 目的別事業群の概要

目的別事業群名	① にぎわいと魅力ある都市空間の形成	主管部局・所属	都市交通部 都市計画課
関係部局・所属	地域振興部	地域政策課	産業部
	産業部	産業振興課	ブランド推進課

3 事業群の目指す姿と戦略

事業群の目指す姿	交通結節点となる西条駅や、特徴的な景観を有する酒蔵地区、ブルバール通り沿いに立地する多様な施設を活かし、魅力ある中心市街地の形成を図る。	現状	中心市街地の人通りが少なく、賑わいや活気がない。
課題		仮説に基づく戦略	寄与度 戦略No.
散策したくなる・歩いて楽しめるコンテンツの不足		景観を活かしたまちづくりの推進	中 1
交流・イベント・スポーツ・文化活動等、多様な用途に活用できる自由度の高い場所が少ない		中心市街地の公有地デザイン	中 2

4 成果指標

成果指標		初期値 （年度）	目標値及び実績値			終期目標値 （年度） 達成率	単位
			R6	R7	R8		
(7)	景観形成事業補助金 交付件数(累計)	10 (R6)	10	12	14	22 (R12)	件
			10	11		50.0%	
			100.0%	91.7%			
(4)		()				()	
(ウ)		()				()	

5 コスト情報

目的別 事業群 事業費 (千円)			当初予算額		決算額		人件費
			一般財源		一般財源		
	R	年度	73,336		38,176		
	6	年度	35,336		26,776		
	R	年度	113,215		28,425		26,346千円
7	年度	21,555		3,131			

6 戦略を構成する事務事業

(単位：千円)

No.	款・項・目 事務事業名	所属	人役	R6 当初予算額	R7 当初予算額
				R6 決算額	R7 決算額
1-1	8・5・1 景観形成事業	都市計画課	1.92	46,890	19,893
				13,062	26,857
2-1	2・1・7 プロジェクト推進事業	地域政策課	2.09	26,446	93,322
				25,114	1,568
合計			4.01	73,336	113,215
				38,176	28,425

7 R7事業費の分析（差額＝「R7年度当初予算額」－「R7年度決算額」）

※決算額には繰越を含む。

差額	84,790千円	分析	大屋根広場の設計業務で、関係協議に不測の日数を要したことから、繰越が生じたことによる。
----	----------	----	---

8 R7成果指標の分析（成果指標の平均達成率）

平均達成率	91.7%	分析	景観を活かしたまちづくりなどを進めることにより、概ね目標を達成することができた。
-------	-------	----	--

9 取組の分析

区分	分析視点	分析内容
妥当性	・目的達成のために必要か ・対象、手段は適切か	東広島らしい景観を形成するため、西条本通線の美装化を推進したが、景観形成事業補助金は目標件数に至らなかったため、補助制度の周知を図る必要がある。
有効性	・取組みの効果はあるか ・他に類似・重複している事業は無い	酒蔵地区の観光客数は増加傾向にあるため、目標に対する一定の効果は認められた。
効率性	・コスト削減余地は無い ・実施主体は適切か（直営・委託等）	各事業について、計画に基づき進めている。事業を進めるにあたっては、民間事業者へ業務委託・工事委託しており、概ね経済的・効率的であった。
外的要因	・外的な要因による影響はあったのか。	特になし

10 総合評価

総合評価	A	<総評>
		各種事業について、事業費の繰越が生じているものの、概ね計画どおりに進めることができおり、酒蔵地区の観光客の増加など一定の成果は見られた。

11 今後の課題及び取組方針

課題	課題を踏まえた今後の取組方針
景観形成による地域の活性化や賑わい創出を図るためには、地域住民や地元事業者との連携が不可欠である。	→ 景観を活かしたまちづくりの推進について、引き続き、地元の理解を得ながら、西条本通線の美装化や大屋根広場の整備等を進め、回遊性の向上に取り組む。

概要シート

まちづくり大綱	施策	目的別事業群
4 活力づくり	3 都市成長基盤の強化・充実	① にぎわいと魅力ある都市空間の形成

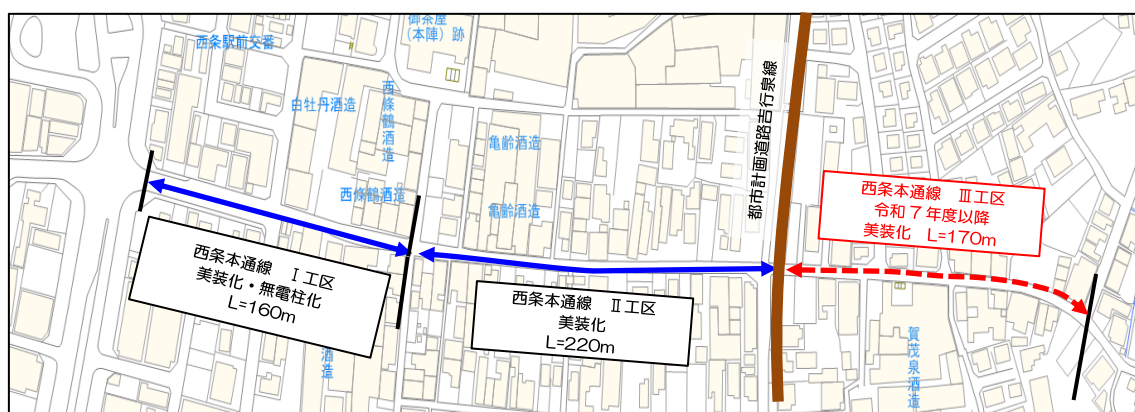
事業の概要			
戦略	1 景観を活かしたまちづくりの推進	予算 19,893 千円	決算 26,857 千円
事務事業	1-1 景観形成事業	予算 19,893 千円	決算 26,857 千円

内容

1-1_景観形成の推進

① 西条本通線の美装化 (25,862 千円)

酒蔵地区の街並みと調和した景観保全のため、西条本通線（Ⅱ工区）の美装化工事を行った。また、西条本通線（Ⅲ工区）について、設計に着手した。



② 酒蔵地区の景観形成 (377 千円)

酒蔵地区における登録文化財や歴史的建造物などについて、景観形成事業補助金により支援を行った。

【活動指標】

景観形成事業補助金交付件数（累計） 12 件 ⇒ 11 件

【成果・課題】

酒蔵地区の景観形成について、相談は数件受けたが、実際の交付は1件にとどまった。引き続き、景観に関する住民意識を高めながら、補助制度の周知を図っていく。

③ 白市地区の景観形成 (618 千円)

歴史的な街並みが残る白市地区の交流拠点である白市交流会館を管理運営するとともに、白市歌舞伎の普及啓発活動に支援を行った。

事業の概要				
戦略	2	中心市街地の公有地デザイン	予算 93,322 千円	決算 1,568 千円
事務事業	2-1	プロジェクト推進事業	予算 93,322 千円	決算 1,568 千円
内容				
2-1_プロジェクトの推進				
① 大屋根広場の整備（1,568 千円）				
「東広島市中央生涯学習センター跡地等活用基本計画」に基づき、大屋根広場の整備に取り組んだ。				
ア 大屋根広場の設計（うち 1,320 千円）				
令和 7 年 8 月にワークショップを開催した。また、市民ニーズを反映させた基本設計が完了し、実施設計に着手したが、業務の一部を令和 8 年度に繰り越した。				
※設計に伴う予算（91,000 千円）は、令和 8 年度へ全額繰り越した。				
整備イメージ				
				
鳥瞰図		敷地北西から		
イ 大屋根広場整備等に係る先進地事例視察に係る旅費等（うち 248 千円）				
大屋根広場に係る今後の取組みの参考とするため、鹿児島県鹿児島市の「かんまちあ」等を視察し、公共空間の活用や市街地におけるまちづくりの取組みについて意見交換した。				
② その他（0 千円）				
ア 中央生涯学習センター跡地維持管理に係る修繕費（0 千円）				
中央生涯学習センター跡地の維持管理において、修繕を要する事案は生じなかった。				

令和 7 年度 目的別事業群総括管理（ 決算 ）シート

Ⅰ 第五次東広島市総合計画に掲げる施策

まちづくり大綱	4 活力づくり	施 策	3 都市成長基盤の強化・充実	
施策の将来の目標像	東広島市の中心地は、市の玄関口として市内外から人びとが集い、憩い、多様な活動が繰り広げられるエリアとなっています。また、各地域では良好な景観が形成され、市民の郷土への誇りや愛着が育まれています。さらに、企業が活発な研究開発と生産活動を展開できる産業用地が確保され、都市としての活力の源となる新たなビジネスが創出される基盤が整っています。			
施策の数値目標	指標	初期値（R5年度）	実績値（R7年度）	目標値（R12年度）
	大屋根広場の利用人数	－	－	200,000人/年
	酒蔵地区の観光客数 （西条酒蔵通り観光案内所の来訪者数）	18,578人/年 （R4年度）	22,812人/年 （R7年度）	38,000人/年
	新たに確保した 産業用地の面積	43.4ha （R2～R5年度）	51.2ha （R2～R7年度）	86.5ha （R2～R12年度）

2 目的別事業群の概要

目的別事業群名	② 新たな産業基盤の整備	主管部局・所属	産業部 産業振興課
関係部局・所属			

3 事業群の目指す姿と戦略

事業群の 目指す姿	研究開発と生産活動が展開できる産業用地の確保	現状	企業の用地確保ニーズがある
課題		仮説に基づく戦略	寄与度 戦略No.
企業が立地できる新たな用地が不足している		新たな産業基盤の整備	中 1

4 成果指標

成果指標		初期値 （年度）	目標値及び実績値			終期目標値 （年度） 達成率	単位
			R6	R7	R8		
(7)	新たに確保した産業用地の面積（計画期間累計）	43.4 （ R5 ）	46.6	52.6	58.6	累計86.5 （ R12 ）	ha
			46.8	51.2			
			100.4%	97.3%			
(4)		（ ）				（ ）	
(5)		（ ）				（ ）	

5 コスト情報

目的別 事業群 事業費 (千円)			当初予算額	決算額		人件費
			一般財源	一般財源		
	R 年	度	171,531	162		
	6	度	99,469	162		
R 年	度	201,636	188,167		13,469千円	
7	度	106,574	149,526			

6 戦略を構成する事務事業

(単位：千円)

No.	款・項・目 事務事業名	所属	人役	R6 当初予算額	R7 当初予算額
				R6 決算額	R7 決算額
1-1	7.1.3 産業用地環境整備事業	産業振興課	1.90	171,531	201,636
				162	185,767
1-2	1.1.1 吉川地区産業団地造成事業【特会】	産業振興課	0.15	0	0
				0	2,400
合計			2.05	171,531	201,636
				162	188,167

7 R7事業費の分析（差額＝「R7年度当初予算額」－「R7年度決算額」）

※決算額には繰越を含む。

差額	13,469千円	分析	産業用地環境整備助成金の交付件数が見込みよりも減少したため。
----	----------	----	--------------------------------

8 R7成果指標の分析（成果指標の平均達成率）

平均達成率	97.3%	分析	企業への継続的な支援により概ね目標を達成できた。企業立地ニーズは高い状況にあり、引き続き産業用地確保に向け検討を進める。
-------	-------	----	--

9 取組の分析

区分	分析視点	分析内容
妥当性	・目的達成のために必要か ・対象、手段は適切か	企業立地ニーズが高い状況を背景として、市営及び県営産業団地の整備に着手した。引き続き、早期整備に向け、関係者との調整を進める必要がある。
有効性	・取組みの効果はあるか ・他に類似・重複している事業は無い	企業による投資を促進し、市内経済を活性化させるためにも産業用地の創出は欠かせない。そのため、県・市・民間事業者による三位一体の産業用地確保を促進していく。
効率性	・コスト削減余地は無い ・実施主体は適切か（直営・委託等）	市営の産業団地整備にあたり、国や県の交付金を活用するなど、一般財源の縮小に向けて継続的に検討しなければならない。
外的要因	・外的な要因による影響はあったのか。	企業の投資動向において、世界情勢が与える影響は大きく、米国の関税政策や中東情勢によるエネルギー供給のリスクが懸念されるため、世界的な経済情勢を注視していく必要がある。

10 総合評価

総合評価	A	<総評>
		市営産業団地に係る事業化や県営産業団地の整備着手など、産業用地の早期確保に向けた取組みを着実に進めることが出来ている。

11 今後の課題及び取組方針

課題	課題を踏まえた今後の取組方針
企業立地ニーズは引き続き高い状況にあり、産業用地の早期確保が必要である。	市営産業団地の早期整備に向けて、着実に手続きを進めていくほか、民間事業者による産業用地確保策を積極的に支援していく必要がある。

概要シート

まちづくり大綱	施策	目的別事業群
4 活力づくり	3 都市成長基盤の強化・充実	② 新たな産業基盤の整備

事業の概要						
戦略	1	新たな産業基盤の整備	予算	201,636 千円	決算	188,167 千円
事務事業	1-1	産業用地環境整備事業	予算	201,636 千円	決算	185,767 千円

内容					
----	--	--	--	--	--

1-1_産業用地確保の取組み

① 産業基盤の整備 (185, 767 千円)

ア 産業用地の整備促進 (うち 44, 823 千円)

県・市・民間事業者による三位一体の産業用地確保を促進した。

(7) 市主体の産業団地の整備検討

産業用地の確保に向け、開発候補地の絞り込みや調査を行った上で、基本設計等を行った。

(1) 県営産業団地の整備検討

広島県と連携して、入野地区における未利用県有地を活用した産業団地整備に着手した。



広島空港、山陽自動車道 河内ICに近接する東広島入野産業団地

(ウ) 民間事業者による産業用地の整備促進

新たに産業団地整備を検討する民間事業者との連携を促進した。

○制度の概要

要件を満たす産業団地開発を実施する事業者に対し支援を行う。

対象要件	・開発に必要な許認可等を取得していること。 ・複数社への分譲を予定している開発計画であること。
支援内容	①造成費用に対する一部補助 開発した産業団地のうち、市に帰属する道路等の整備に係る費用に対し助成金を交付する。 【交付額】分譲地面積1ヘクタールあたり最大3,500万円 【上限額】整備に要した費用又は1億7,500万円のいずれか低い額 ②立地企業の確保に係る支援 開発事業者が立地企業を募集する際、市も積極的に企業マッチングを行うなど、立地企業の確保に関する支援を行う。

事業の概要

【成果・課題】

民間企業から本市に対する事業用地の引き合いに応えられるよう、様々な手法で検討を進めることができている。

市営、県営の事業化が進む中、民間事業者による検討も促進することで、引き続き、新たな事業用地の創出に取り組んでいく。

イ 産業用地環境整備助成金（うち 140,944 千円）

民間遊休地等を活用して新たに設備投資を行う企業に対して支援した。

○制度の概要

助成金区分	産業用地拡充型	大規模投資促進型
対象要件	5,000 m ² 以上の民間遊休地を新規に購入または賃借し、自社で事業を行うための工場等を建設する者	対象用地内（既存敷地含む）で10億円以上の投資を行う者
助成率	25/100	50/100
上限額	5,000 万円 ※開発許可等を伴う場合は1億円	
対象経費	・土地の造成 ・既存建物等の撤去 ・進入路の整備 ・インフラ整備（電気・上下水の引込み等）	

【活動指標】

産業用地環境整備助成金：3件 ⇒ 2件

【成果・課題】

企業の投資スケジュールの変更に伴い助成金の交付年度が変更となったため、交付実績は2件となった。

企業による遊休地活用の動きは活発であり、企業留置の観点から引き続き制度の周知を図り、支援制度を活用した側面的支援を実施する。

事業の概要					
戦略	1	新たな産業基盤の整備	予算	201,636 千円	決算 188,167 千円
事務事業	1-2	吉川地区産業団地造成事業 【特会】	予算	0 千円	決算 2,400 千円

内容

1-2_産業用地確保の取組み

① 産業基盤の整備 (2,400 千円)

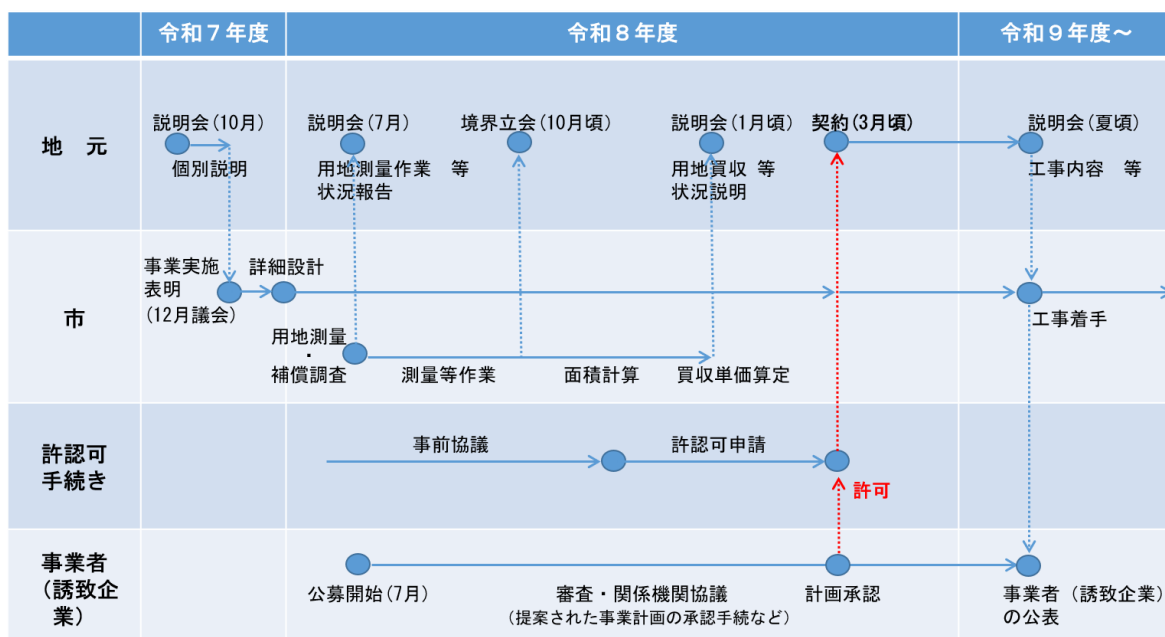
ア 産業用地の整備促進

吉川地区における市営産業団地の整備に向け、地権者や地域団体との協議を続けてきた結果、事業着手への環境が整った。民間の投資スピードを意識しながら、可能な限り早期に事業を進めていくため、年度途中から実施し、詳細設計等に着手した。

○事業予定区域図



○事業スケジュール (予定)



* 上記スケジュールは、変更となる可能性があります

令和 7 年度 目的別事業群総括管理（ 決算 ）シート

1 第五次東広島市総合計画に掲げる施策

まちづくり大綱	4 活力づくり	施 策	4 交通ネットワークの強化	
施策の将来の目標像	鉄道や路線バス、広島空港など広域移動も見据えた交通結節機能・広域的な道路ネットワークが強化され、主要拠点間が最適な移動手段で接続されています。日常生活において公共交通の重要性・必要性が広く市民に再認識されています。			
施策の数値目標	指標	初期値（R5年度）	実績値（R7年度）	目標値（R12年度）
	JR乗車人員	22,382人/日	23,366人/日	23,000人/日
	国県道整備率	39%	39%	51%

2 目的別事業群の概要

目的別事業群名	① 公共交通ネットワークの強化・充実	主管部局・所属	都市交通部 交通政策課
関係部局・所属	河内支所	地域振興課	安芸津支所
	都市交通部	都市整備課	地域振興課

3 事業群の目指す姿と戦略

事業群の 目指す姿	都市の活力を促す交通体系の構築	現状	交通事業者を取り巻く経営環境の悪化や自家用車に依存した交通体系により、市民・来訪者の円滑で安定的な移動に支障が生じている。		
課題		仮説に基づく戦略		寄与度	戦略No.
結節機能の強化に伴う路線再編と他分野との連携(共創)による公共交通ネットワークの再構築及び、交通DX・GXの推進と都市交通施策にあわせて、過度な自動車利用からの行動変容が必要		都市の活力を促す交通ネットワークの形成		中	1

4 成果指標

成果指標		初期値 (年度)		目標値及び実績値			終期目標値 (年度) 達成率	単位
				R6	R7	R8		
(7)	JR乗車人員	22,382 (R5)	上段：目標値 中段：実績値 下段：達成率	22,400	22,500	22,600	23,000 (R12)	人/日
				22,777	23,366			
				101.7%	103.8%		101.6%	
(4)		()					()	
(ウ)		()					()	

5 コスト情報

目的別 事業群 事業費 (千円)			当初予算額		決算額		人件費
			一般財源		一般財源		
	R	年度	2,472,091		2,396,091		
	6		366,005		348,641		
	R	年度	868,325		795,966		49,078千円
7		359,496		314,924			

6 戦略を構成する事務事業

(単位：千円)

No.	款・項・目 事務事業名	所属	人役	R6 当初予算額	R7 当初予算額
				R6 決算額	R7 決算額
1-1	2・1・7 公共交通ネットワーク構築事業	交通政策課	3.24	347,468	561,503
				514,595	385,535
1-2	2・1・7 公共交通ネットワーク構築事業(河内支所)	河内支所地域振興課	0.30	5,702	5,171
				1,160	372
1-3	2・1・7 公共交通ネットワーク構築事業(安芸津支所)	安芸津支所地域振興課	2.42	8,834	10,217
				9,347	10,068
1-4	8・5・2 交通結節点改善事業	都市整備課	1.51	2,110,087	291,434
				1,870,989	399,991
合計			7.47	2,472,091	868,325
				2,396,091	795,966

7 R7事業費の分析(差額＝「R7年度当初予算額」－「R7年度決算額」)

※決算額には繰越を含む。

差額	72,359千円	分析	自動運転実証の執行方法の変更による差額、及び黒瀬共創プロジェクト及びMaaSの取組みにおいて関係者調整により繰越したため。
----	----------	----	---

8 R7成果指標の分析(成果指標の平均達成率)

平均達成率	103.8%	分析	交通結節点整備・改善による利便性の向上、及び幹線交通の確保・維持等により、JR利用者数は増加傾向となっている。
-------	--------	----	---

9 取組の分析

区分	分析視点	分析内容
妥当性	・目的達成のために必要か ・対象、手段は適切か	交通結節点の機能強化、鉄道とバス等の二次交通の効果的な接続に必要な事業を推進し、市民及び来訪者の社会経済活動に寄与した。黒瀬地区バス交通結節点整備により、路線バスが一部再編され、運行の効率化に寄与した。
有効性	・取組みの効果はあるか ・他に類似・重複している事業は無い	広域交通を維持・強化する取組みにより、市民及び来訪者の移動手段確保及び公共交通の持続的な運行に寄与した。一方、運行事業者の決済システムの違い等による利便性低下等に対して対策を行う必要がある。
効率性	・コスト削減余地は無い ・実施主体は適切か (直営・委託等)	業務委託や補助による支援など、民間企業等の知見や技術を活用しつつ業務を効率的に進めることができた。事業推進に当たっては運行事業者等と調整が課題であり、路線バス運行効率の向上など今後も継続的に協議・改善を行う必要がある。
外的要因	・外的な要因による影響はあったのか。	人口減少による移動需要の縮小による利用者減少、燃料費高騰等による運行経費の増加等による収支率悪化、交通事業者の乗務員不足等により、公共交通を取り巻く環境は厳しさを増している状況にある。

10 総合評価

総合評価	A	<総評>
		交通結節点の整備、路線バスの維持・確保に加え、自動運転・隊列走行BRTの導入検討、MaaSの取組みの実施など、都市の成長を牽引する公共交通の構築に向け議論を進めている。乗務員不足など交通事業者の経営環境は依然として厳しい中、公共交通維持・確保のため、国・県の支援制度を補完した効果的な支援を行うことができた。

11 今後の課題及び取組方針

課題	課題を踏まえた今後の取組方針
都市の拠点性や経済活動を支える交通ネットワークの利用者が依然として減少しているほか、バス事業者の乗務員不足により運行便数が低下するなど、公共交通の維持存続が厳しい状況となっている。また、運行事業者による決済システムの違いにより利用者の不便が生じている。	→ 交通結節点の改善・整備による利便性向上、広域交通拠点(空港、新幹線)への二次交通の充実、幹線・支線による路線バスの効率的な再編推進、都市の基軸となるBRTの導入検討、他分野との共創、MaaSの取組み等により、将来にわたり持続可能な公共交通の実現に向けて取り組んでいく。

概要シート

まちづくり大綱	施策	目的別事業群
4 活力づくり	4 交通ネットワークの強化	① 公共交通ネットワークの強化・充実

事業の概要				
戦略	1 都市の活力を促す交通ネットワークの形成	予算 868,325 千円	決算 795,966 千円	
事務事業	1-1 公共交通ネットワーク構築事業	予算 561,503 千円	決算 385,535 千円	
内容				
1-1_公共交通ネットワークの構築				
① 広域移動環境の利便性向上（8,100 千円）				
ア 空港（広島空港整備事業負担金）（うち 4,078 千円）				
県及び市町が連携を図り、広島空港の滑走路端安全区域の整備等、空港機能の改善及び維持に係る整備費を負担した。				
イ 海路（うち 4,022 千円）				
安芸津港～大西港（大崎上島町）運航に係る支援を行った。				
② バス交通の維持・強化（318,500 千円）				
ア バス交通結節点の整備・維持管理（うち 130,075 千円）				
利便性と路線再編による運行効率の向上を図るため、バス交通結節点の整備・維持管理を行った。				
(ア) 黒瀬地区（うち 122,607 千円）				
造成工事、物件補償費等を行い、供用を開始した。				
				
黒瀬地区バス交通結節点（R8.3 供用開始）				
イ 市内路線バス運行等に対する支援（うち 188,425 千円）				
本市の移動の骨格である幹線交通を支えるため、路線バス交通事業の維持・強化を図るための支援を行った。				
ウ 「共創」への取組み（うち 0 千円）				
公共交通は、市民生活や社会活動を支える社会基盤である一方、人口減少や少子化、マイカー利用の普及やライフスタイルの変化等により、持続性の確保が課題となっている。地域の多様な関係者との連携（共創）により、公共交通ネットワークのリ・デザイン（再構築）を進めた。				

(7) 黒瀬地区共創型交通プロジェクト

広島国際大学、交通事業者及び市の三者が連携し、黒瀬地区における大学スクールバスと公共交通（路線バス）が共創した実証運行に向けた検討に着手した。

【成果・課題】

広島国際大学、交通事業者等の関係者と連携し、実証運行に向けた運行計画及び運賃施策の検討を行った。

実証運行の実施に必要な関係機関との調整に時間を要し、年度内に事業内容を確定できなかったため繰り越しを行い、引き続き検討を進めている。

③ 自動運転・隊列走行 BRT の導入検討（49,255 千円）

ブルーバールにおいて、基軸となる都市交通（自動運転・隊列走行 BRT）の導入を検討するため、国・県・市・交通管理者・学識経験者・交通事業者等、関係機関で構成される「自動運転・隊列走行 BRT 検討分科会」で議論を進め、検討を深度化させるとともに、導入に向けた実証運行を実施した。

ア 自動運転実証運行（うち 0 千円）

J R 西日本との連携事業（自動運転実証運行）を実施した。（事業方式の見直しに伴い執行方法を変更）



一般試乗会（令和 7 年度）

イ 分科会、ワーキング運営（うち 48,554 千円）

プロジェクトマネジメント支援、社会受容性評価の意識調査を行った。



分科会での検討の様子



小学校での出前講座の様子

【新】④ M a a S の推進（9,680 千円）

鉄道・バス等の交通手段や駐車場等の施設を連携させることにより、公共交通の利便性向上と利用促進を図る施策展開の検討に着手した。

M a a S（マース）

鉄道やバス、タクシーなどの様々な移動手段を組み合わせ、利用者が自家用車に頼らなくても目的地まで円滑に移動できる環境を実現するという考え方。

また、観光、商業など交通以外のサービスとの連携により公共交通の利用促進や地域活性化も期待されている。

【成果・課題】

事業計画を整理し、施策展開の検討を行ったが、関係者との調整に不測の時間を要したため、翌年度に繰り越した。

事業の概要				
戦略	1	都市の活力を促す交通ネットワークの形成	予算 868,325 千円	決算 795,966 千円
事務事業	1-2	公共交通ネットワーク構築事業（河内支所）	予算 5,171 千円	決算 372 千円
内容				
1-2_公共交通ネットワークの構築（河内支所） ① 広島空港周辺対策（372 千円） ア 広島空港周辺整備 空港周辺環境の配慮を講じるため、県と連携を図り、周辺地域の住宅への空調対策、道路等安全対策・周辺環境保全、公共施設を活用した地域振興対策を進めた。				

事業の概要				
戦略	1	都市の活力を促す交通ネットワークの形成	予算 868,325 千円	決算 795,966 千円
事務事業	1-3	公共交通ネットワーク構築事業（安芸津支所）	予算 10,217 千円	決算 10,068 千円
内容				
1-3_公共交通ネットワークの構築（安芸津支所） ① 安芸津駅の維持管理（10,068 千円） 駅の待合環境と快適性の向上を図るため、適正な管理を行った。				

事業の概要														
戦略	1	都市の活力を促す交通ネットワークの形成	予算 868,325 千円	決算 795,966 千円										
事務事業	1-4	交通結節点改善事業	予算 291,434 千円	決算 399,991 千円										
内容														
1-4_駅周辺の交通結節点の改善 住民や近隣教育機関の学生・生徒が多く利用する西高屋駅舎の橋上化に合わせ、公衆トイレや情報ラウンジ等の整備を行い、西高屋駅周辺の賑わいや活力の創造を図った。 ① 西高屋駅の機能強化のための南北自由通路や駅前広場の整備 (397,865 千円) 駅前広場の機能改善により、駅へのアクセス性向上及びバリアフリー化を図るとともに、交通結節点機能の改善を行った。 【活動指標】 駅前広場整備（シェルター等）、こ線橋撤去等 進捗率 100%⇒98%（事業費ベース） 【成果・課題】 関係機関との調整により、JR用地買収が年度内に完了できなかった。 ただし、西高屋駅及び駅前広場の工事が完了したことにより、駅利用者の利便性が向上した。引き続き、早期完成を目指す。														
■事業スケジュール <table border="1"> <thead> <tr> <th></th><th>R5</th><th>R6</th><th>R7</th><th>R8</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td> - 西高屋駅南北自由通路 延長 110m 幅員 4m - 西高屋駅橋上化及び情報ラウンジ等 - 西高屋駅北側駅前広場 </td><td></td><td>自由通路等 供用開始</td><td>駅前広場工事 (シェルター等)</td><td></td></tr> </tbody> </table>						R5	R6	R7	R8	- 西高屋駅南北自由通路 延長 110m 幅員 4m - 西高屋駅橋上化及び情報ラウンジ等 - 西高屋駅北側駅前広場		自由通路等 供用開始	駅前広場工事 (シェルター等)	
	R5	R6	R7	R8										
- 西高屋駅南北自由通路 延長 110m 幅員 4m - 西高屋駅橋上化及び情報ラウンジ等 - 西高屋駅北側駅前広場		自由通路等 供用開始	駅前広場工事 (シェルター等)											
南北自由通路  北口駅前広場  南口駅前広場 														

令和 7 年度 目的別事業群総括管理（ 決算 ）シート

1 第五次東広島市総合計画に掲げる施策

まちづくり大綱	4 活力づくり	施 策	4 交通ネットワークの強化	
施策の将来の目標像	鉄道や路線バス、広島空港など広域移動も見据えた交通結節機能・広域的な道路ネットワークが強化され、主要拠点間が最適な移動手段で接続されています。日常生活において公共交通の重要性・必要性が広く市民に再認識されています。			
施策の数値目標	指標	初期値（R5年度）	実績値（R7年度）	目標値（R12年度）
	JR乗車人員	22,382人/日	23,366人/日	23,000人/日
	国県道整備率	39%	39%	51%

2 目的別事業群の概要

目的別事業群名	② 高規格道路及び幹線道路交通網の整備	主管部局・所属	都市交通部 都市計画課
関係部局・所属			

3 事業群の目指す姿と戦略

事業群の目指す姿	東広島市の慢性的な交通渋滞の解消を図り、産業活動や広域連携の強化につながる幹線道路交通網を形成する。	現状	市中心部の拠点性の高まりにより、交通量が増加し、慢性的渋滞が発生しており、広域利便性を生かした産業活動や広域連携に支障が出ている。
課題		仮説に基づく戦略	
高規格道路網及び幹線道路網の整備が遅れている。		国・県幹線道路整備の取組み	寄与度 中 戦略No. 1

4 成果指標

成果指標		初期値 (年度)	目標値及び実績値			終期目標値 (年度) 達成率	単位
			R6	R7	R8		
(7)	広島県道路整備計画 2021における国県道 の整備率	70 (R5)	73	77	85	92 (R12)	%
			73	73		79.3%	
			100.0%	94.8%			
(4)		()				()	
(ウ)		()				()	

5 コスト情報

目的別 事業群 事業費 (千円)			当初予算額		決算額		人件費
			一般財源		一般財源		
	R	年度	70,153		39,738		
	6	年度	15,853		10,638		
	R	年度	71,493		44,059		12,352千円
	7	年度	43,393		16,159		

6 戦略を構成する事務事業

(単位：千円)

No.	款・項・目 事務事業名	所属	人役	R6 当初予算額	R7 当初予算額
				R6 決算額	R7 決算額
1-1	8.5.1 国・県幹線道路整備事業	都市計画課	1.88	70,153	71,493
				39,738	44,059
合計			1.88	70,153 39,738	71,493 44,059

7 R7事業費の分析（差額＝「R7年度当初予算額」－「R7年度決算額」）

※決算額には繰越を含む。

差額	27,434千円	分析	事業主体である広島県の道路改良・街路事業において、地元調整等により一部の事業を翌年度に繰越したため。
----	----------	----	--

8 R7成果指標の分析（成果指標の平均達成率）

平均達成率	94.8%	分析	事業主体である広島県の道路改良・街路事業の一部において、地元及び関係機関との協議に期間を要し、年度内の完了が困難となったことによる。
-------	-------	----	--

9 取組の分析

区分	分析視点	分析内容
妥当性	・目的達成のために必要か ・対象、手段は適切か	広島県が実施する道路改良・街路事業に負担金を支出することで整備が進んだ。また、期成同盟会や主要事業提案などの要望活動により、国・県事業の進捗が図られており、取組みの対象及び手段の設定は妥当であったと考えられる。
有効性	・取組みの効果はあるか ・他に類似・重複している事業は無い	事業中の国・県道の幹線道路整備は、継続して市町の声を国・県に対して挙げていくことが有効な手段と考えられる。国や県には継続して整備を進めて貰っており、取組が予算配分等に大きく寄与しているものとする。
効率性	・コスト削減余地は無い ・実施主体は適切か（直営・委託等）	広島県が実施する道路改良・街路事業に支出する負担金については、県条例で定められているものであり、コスト削減の余地は無い。
外的要因	・外的な要因による影響はあったのか。	なし

10 総合評価

総合評価	A	<総評>
		期成同盟会、主要事業提案などの要望活動の成果や地元調整等により、国や広島県が実施する道路改良・街路事業において、工事・業務の実施や用地取得率の向上など、一定の事業進捗が図られた。

11 今後の課題及び取組方針

課題	課題を踏まえた今後の取組方針
事業推進のために必要な予算額を確保していくことが重要である。また、地権者との協議等が難航し、進捗が遅れている事業がある。	→ 国・県が実施する道路事業について、関係省庁や地元選出国会議員へ予算確保等を要望するとともに、早期整備に向けた地元調整等を積極的に行い、幹線道路等の整備促進を図っていく。

概要シート

まちづくり大綱	施策	目的別事業群
4 活力づくり	4 交通ネットワークの強化	② 高規格道路及び幹線道路 交通網の整備

事業の概要				
戦略	1 国・県幹線道路整備の取組み	予算	71,493 千円	決算 44,059 千円
事務事業	1-1 国・県幹線道路整備事業	予算	71,493 千円	決算 44,059 千円
内容				

1-1_国・県幹線道路整備の促進

慢性的な交通渋滞を解消し、産業活動や広域連携の強化を図るため、広域的な道路ネットワークとなる幹線道路の整備促進を図った。

① 幹線道路整備の推進（643 千円）

期成同盟会において、国や県に対し、国・県幹線道路の整備促進を要望するとともに活動費を負担した。

② 広島県が整備する幹線道路事業の促進（43,416 千円）

広島県が市内で整備する国県道について、県と連携のうえ地元調整等を積極的に行い、整備費の一部を県条例の規定により負担した。

・負担金対象路線：都市計画道路上寺家下見線ほか6路線

【成果・課題】

国道2号西条バイパスの4車線化については、八本松地区において設計及び工事説明会を開催し、工事に着手した。

また、広島県が実施する幹線道路事業については、上寺家下見線では約49%、吉行飯田線では約94%の用地取得が進んだことにより事業進捗が図られた。

今後も円滑に事業進捗が図られるように、関係省庁等へ予算の確保等を要望するとともに、広島県と連携して地元調整を積極的に行い、整備促進を図る必要がある。

◎国道375号御園宇バイパス



広島中央サイエンスパーク入口交差点から北側(R8.6.19撮影)

令和 7 年度 目的別事業群総括管理（決算）シート

Ⅰ 第五次東広島市総合計画に掲げる施策

まちづくり大綱	4 活づくり	施 策	5 環境に配慮した社会システムの構築	
施策の将来の目標像	地球規模の環境問題等に対応できる次世代環境都市の構築が進展し、環境と調和した潤いのある地域が形成されています。また、構築の過程で生み出されたシステムや成果が、市民の暮らしづくりに効果的に活用されています。			
施策の数値目標	指標	初期値（R5年度）	実績値（R7年度）	目標値（R12年度）
	市有施設の温室効果ガス排出量	18,943t-CO2	15,185t-CO2	11,771t-CO2
	ESCO事業を通じて削減したCO2削減量	141t-CO2/年	303t-CO2/年	526t-CO2/年
	イベント等を通じて環境意識が高まった市民の割合	80%	88%	90%

2 目的別事業群の概要

目的別事業群名	① 環境に配慮した社会システムの構築	主管部局・所属	生活環境部 環境先進都市推進課
関係部局・所属	財務部 管財課	生活環境部	廃棄物対策課
	産業部 農林水産課		

3 事業群の目指す姿と戦略

事業群の目指す姿	次世代型の環境都市の構築	現状	地球温暖化対策等に対する取組みが求められている。
課題		仮説に基づく戦略	
気候変動の影響緩和と適応	脱炭素化の推進と強靱化	高	1
将来像の共有と取組をサポートするシステムづくり	S-TOWNプロジェクトの推進	低	2

4 成果指標

成果指標		初期値 (年度)	目標値及び実績値			終期目標値 (年度) 達成率	単位
			R6	R7	R8		
(7)	市有施設の温室効果ガス排出量	18,943 (R4) マイナス指標設定	16,024	15,371	14,751	11,771 (R12)	t-CO2
			15,509	15,185		77.5%	
			103.3%	101.2%			
(4)	ESCO事業を通じて削減したCO2削減量	141 (R5)	172	290	355	526 (R12)	t-CO2
			188	303		57.6%	
			109.1%	104.5%			
(ウ)	イベント等を通じて環境意識が高まった市民の割合	80.0 R5	90.0	90.0	90.0	90 (R12)	%
			91.3	88.1			
			101.4%	97.9%		97.9%	

5 コスト情報

目的別 事業群 事業費 (千円)			当初予算額		決算額		人件費
			一般財源		一般財源		
	R	年度	193,001		201,167		
	6	年度	49,668		47,355		
	R	年度	634,509		167,248		41,063千円
7	年度	59,150		51,181			

6 戦略を構成する事務事業

(単位：千円)

No.	款・項・目 事務事業名	所属	人役	R6 当初予算額	R7 当初予算額
				R6 決算額	R7 決算額
1-1	2・1・6 庁舎等脱炭素推進事業	管財課	0.10	25,889	25,889
1-2	4・1・4 脱炭素化等支援事業	環境先進都市推進課	3.39	163,216	604,989
2-1	4・1・4 S-TOWNプロジェクト推進事業	環境先進都市推進課	2.76	172,867	138,815
				3,896	3,631
				2,411	2,544
合計			6.25	193,001	634,509
				201,167	167,248

7 R7事業費の分析（差額＝「R7年度当初予算額」－「R7年度決算額」）

※決算額には繰越を含む。

差額	467,261千円	分析	令和8年度への繰越事業が含まれているため、差額が大きくなっている。概ね、予算通り業務を執行することができたが、一部執行率の低い事業があるため、事業の見直しが必要である。
----	-----------	----	--

8 R7成果指標の分析（成果指標の平均達成率）

平均達成率	101.2%	分析	イベント等を通じて環境意識が高まった市民の割合は目標未達であったが、市有施設の温室効果ガス排出量及びESCO事業を通じて削減したCO2削減量は目標値を達成した。
-------	--------	----	--

9 取組の分析

区分	分析視点	分析内容
妥当性	・目的達成のために必要か ・対象、手段は適切か	事業編成は概ね目標像に沿うが、脱炭素先行地域づくり事業において事業手法の一部が実態に即しておらず、見直しが必要。
有効性	・取組みの効果はあるか ・他に類似・重複している事業は無い	啓発・蓄電池等への補助については効果が出ているが、脱炭素先行地域づくり事業はその大半を繰り越しており将来の目標像への寄与が弱い。
効率性	・コスト削減余地は無い ・実施主体は適切か （直営・委託等）	350,538千円の繰越により今年度の進捗は低い、国交付金を積極的に活用するなど、市の負担を抑えて各事業を進めており、投入額に対する効果は概ね確保されている。
外的要因	・外的な要因による影響はあったのか。	なし

10 総合評価

総合評価	B	<総評>
		国の交付金を活用することにより、市域の再エネ設備、省エネ設備を導入支援することができている。一方で、脱炭素先行地域づくり事業については、その大半を令和8年度に繰り越していることから、令和8年度中の着実な執行に努める。

11 今後の課題及び取組方針

課題	課題を踏まえた今後の取組方針
制度設計時点の想定と対象者の実態にズレがあり、計画した実績を確保できなかった事業があった。脱炭素先行地域づくり事業(集合住宅向け114棟)は、想定したスキームが対象者の実情に合わず、目標5棟に対し実績0棟にとどまった。事業者向けの太陽光・蓄電池導入補助等は、制度の認知や効果の理解不足が申請低迷の主因となった。	課題解決のため、対象者の実情に即して制度・周知体制を見直し、令和8年度中の着実な実装を図る。集合住宅向けはタスクフォースを再編し、魅力ある事業スキームへ再構築する。事業者向け補助は、国・県・地域金融機関・商工会議所等と連携した多層的な周知スキームを構築し確実なリーチを図る。

概要シート

まちづくり大綱	施策	目的別事業群
4 活力づくり	5 環境に配慮した社会システムの構築	① 環境に配慮した社会システムの構築

事業の概要				
戦略	1 脱炭素化の推進と強靱化	予算	630, 878 千円	決算 164, 704 千円
事務事業	1-1 庁舎等脱炭素推進事業	予算	25, 889 千円	決算 25, 889 千円
内容				
1-1_庁舎等の脱炭素化の推進と強靱化 ① 庁舎等の脱炭素化の推進（25, 889 千円） 市域の温室効果ガス排出量の削減に向け、福富支所庁舎において整備した空調設備、非常用発電設備、太陽光発電設備、蓄電池及びLED照明の一体的な運用（ESCO 事業、リース期間：令和4～14年度）を継続して実施した。 ＜ESCO 事業とは＞ Energy Service Company の略称で、設備の高効率化により光熱費の削減を進めていく事業のこと。				

事業の概要

戦略	1 脱炭素化の推進と強靱化	予算 630, 878 千円	決算 164, 704 千円
事務事業	1-2 脱炭素化等支援事業	予算 604, 989 千円	決算 138, 815 千円

内容

1-2_地域脱炭素化の推進と強靱化

① 脱炭素化に向けた取組みの実装（138, 815 千円）

【新】 ア 脱炭素地域づくり（うち 14, 984 千円）

西条下見地域を本市の脱炭素先行域と位置付け、民生部門（家庭部門、その他業務部門）の電力由来の二酸化炭素排出量を 2030 年までに実質ゼロとする取組みを先行的に行うための協議や、事業スキームの構築等を推進した。

民生部門電力需要量	
①下見エリア	10, 929, 966kWh
②東広島運動公園	1, 052, 328kWh
③広島大学エリア	31, 984, 964kWh
合計	43, 967, 258kWh



地域の脱炭素化に向けた意識変容、行動変容や省エネ設備の導入推進により民生部門電力需要量の削減を図りつつ、再エネ設備導入の推進、再エネ電力への切り替えにより、脱炭素化を実現するもの。

《先行地域の主な取組》

区分	数量	事業概要
集合住宅	114 件 (3, 434 世帯)	既存の集合住宅に太陽光発電設備・蓄電池を組み合わせたエネマネを実施することで、高圧・低圧問わず一括受電サービスを提供。空調や給湯の更新を行い省エネ化も推進。
戸建住宅	115 件	地域エネルギー会社、地元事業者、首都圏の太陽光サービス事業者と連携し、戸建住宅に対する太陽光発電設備・蓄電池のリースサービスを実施。
事業所	64 件	太陽光発電設備、省エネ設備導入を補助。
東広島運動公園	2. 7MW	東広島運動公園駐車場等の屋外スペースを活用し、太陽光発電設備を導入。 施設の自家消費電力を賄いつつ、余剰電力は地域エネルギー会社を買電し、下見エリアへ供給する。

事業の概要

(7) 東広島市脱炭素先行地域づくり事業補助金

【活動指標】 対象：市民（脱炭素先行地域）

取組内容	支援目標件数	令和7年度実績	令和7年度実績（金額）
集合住宅の再エネ設備・省エネ設備等導入	5 件	0 件	0 千円
戸建住宅の再エネ設備導入	25 件	0 件	0 千円

【成果・課題】

集合住宅への再エネ・省エネ設備等の導入は、採択時に想定したスキームがオーナー等に十分なメリットを示せず、令和8年度に補助金を繰り越した。現在はタスクフォースを再編し、オーナー等にとって魅力あるスキームを協議中であり、年度内の構築を目指す。

戸建住宅への再エネ設備導入は、地元の販売・施工代理店の選定及び補助金交付スキームに係る国の確認に時間を要したことから、令和8年度に補助金を繰り越し、事業を開始した。

【活動指標】 対象：事業者（脱炭素先行地域）

取組内容	支援目標件数	令和7年度実績	令和7年度実績（金額）
再エネ設備・省エネ設備等導入	7 件	0 件	0 千円

【成果・課題】

事業者向け補助事業については、国の補助金要綱との整合性を図る過程で不測の時間を要したため、対象となる市民及び事業者への十分な周知期間を確保することができず、令和8年度に補助金を繰り越し、事業開始した。

(イ) 地域脱炭素形成に向けた協議体の設置及び運営

脱炭素先行地域計画の共同提案者・協力事業者とともに推進体制を構築し、事業推進及び横展開を図った。なお、協議体を効率的に運営するため、各種会議体の運営、進捗・課題の可視化、電力需要家や市民との連携準備等を行う意思決定サポート機関（PMO）を設置した。

区分	目的	実施回数
脱炭素先行地域協議会	共同提案者6者の事業責任者を構成員とする会議	2回（令和7年4月11日、令和8年3月12日） 進捗管理、意見交換など
タスクフォース	一括受電、戸建住宅PVリースなど、個別事業の事業関係者による協議体	協議11回（一括受電の協議など、必要に応じた協議） 啓発1回（令和7年9月6日） その他会議録作成など

事業の概要



第1回東広島市脱炭素先行地域協議会

令和12年度までの事業計画

令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
		再エネ設備・省エネ設備等導入（集合住宅）			
			再エネ設備導入（戸建住宅）		
		再エネ設備・省エネ設備等導入（事業者）			
			再エネ設備設置（運動公園）		

【新】 イ 脱炭素化に向けた啓発の拡充（うち4,920千円）

(ア) SNSによる啓発活動

地球温暖化対策について、SNS上でわかりやすく、視認性の高い啓発を発信した。

掲載日時	内容
令和7年5月26日	脱炭素クイズ
令和7年6月20日	熱中症対策
令和7年7月25日	「触れる地球」近大ゼミ活動内容
令和7年8月13日	地球温暖化対策講演会告知
令和7年9月26日	「触れる地球」ひとむすびイベント出展
令和7年10月15日	広報10月号特集ページ紹介
令和7年10月21日	「触れる地球」社会見学導入
令和7年10月22日	広報10月号特集ページ紹介
令和7年12月24日	エコでお得な年末の大掃除（豆知識）
令和8年1月26日	「触れる地球」生涯学習フェスティバル告知
令和8年2月10日	「触れる地球」吉川小での利用実績紹介

(イ) 脱炭素セミナーの開催

- 市民認知度の高い有識者を招致し、地球温暖化対策に関するパネルディスカッションを開催した。(令和7年9月6日 参加者86人)



異常気象と地球温暖化対策講演会・パネルディスカッション

- 広島大学等と連携して、ミライクリエ等を会場として環境に関するセミナーを開催した。

テーマ	講師	実施日	人数(人)
どうして地球の温度が上がるの? -地球温暖化-	広島大学大学院 先進理工系科学研究科 教授	令和7年6月21日	4
草や木のエネルギーを使う -バイオマス-	広島大学大学院 先進理工系科学研究科 教授	令和7年7月5日	3
大地の熱で省エネ空調 -地中熱-	広島大学大学院 先進理工系科学研究科 准教授	令和7年7月19日	6
ゼロカーボンシティひがしひろしまin広島中央エコパーク	東広島市生活環境部 環境先進都市推進課 職員	令和7年9月20日	12
二酸化炭素を集めて使う -カーボンリサイクル-	A-ESG科学技術研究 センター 特任教授	令和7年10月11日	1
燃やしても二酸化炭素の出ないクリーン燃料 -水素-	広島大学大学院 先進理工系科学研究科 教授	令和7年11月15日	4
太陽の光でクリーン発電 -太陽電池-	広島大学大学院 先進理工系科学研究科 教授	令和7年12月6日	3
地上の太陽は実現できるか -核融合-	広島大学大学院 先進理工系科学研究科 教授	令和8年1月24日	7
ゼロカーボンへの大学の挑戦	広島大学 Town&Gown Office シニアリサーチャー	令和8年2月7日	0

(ウ) 環境学習の推進

『デジタル地球儀』を購入し、出前講座の開催や環境学習の拠点である広島中央エコパーク等における環境学習の幅を広げ、広く市民に対して地球温暖化対策等の必要性の理解を促した。

名称	実施日	人数(人)
美術館×ひとむすびの場「透明標本」と「ひかり」のマーケット	令和7年9月13日	1,000
エネエコセミナー	令和7年9月20日	12
広島中央エコパークフェア	令和7年10月19日	1,100
広島大学スマートシティ共創コンソーシアム「地域交流イベント」	令和7年11月1日	570
吉川小学校5・6年生出前講座	令和7年11月19日	20
女性活躍講演会	令和7年12月20日	40
循環型社会を実現しよう吉川祭り	令和8年2月4日	35
学生の地域活動報告会(生涯学習フェスティバル)	令和8年2月8日	36
広島中央エコパーク社会見学	令和7年10月8日～	27団体 544
合計		3,357



広島中央エコパーク社会見学

広島大学スマートシティ共創コンソーシアム
「地域交流イベント」

事業の概要

(イ) イベントへの環境学習ブースの出展

市内で開催されるイベントのうち、環境学習と親和性の高いイベントに出展し、市民に対して環境学習を実施した。



エコパークフェア 2025

(オ) 地球温暖化対策地域協議会の活動支援

【活動指標】

イベント等を通じて環境意識が高まった市民の割合

(令和4年度：80.0% → 令和7年度：88.1%)

【成果・課題】

イベント等を通じて環境意識が高まった市民の割合が目標 90.0%に対し 88.1%となった。ただし、本指標はイベント来場者へのアンケート結果に基づくものであり、環境意識の高い層に偏った回答となっている可能性もあるため、引き続き、より広い市民層へのリーチを課題として取り組む。

ウ ESCO 事業の推進

西条学校給食センターの空調設備、照明機器等更新及び維持管理による省エネ化

事業費：令和7年～17年 186,218千円

エ 二酸化炭素排出抑制対策事業補助金の交付（うち 108,464 千円）

市民、事業者を対象に脱炭素化に向けた複合的な取組みを行うことで、本市の脱炭素化を加速させるとともに災害に対する強靱化を図った。

【活動指標】 対象：市民（人口減少地域）

支援内容	支援目標件数	令和7年度実績	令和7年度実績（金額）
太陽光発電設備	20 件	16 件	5,778 千円

【成果・課題】

本事業を通じて太陽光発電設備 83 kW 分の導入を補助した。国庫補助金を財源としており、FIT 制度との併用ができないため、スマートハウス化支援補助金（蓄電池導入）と併用し自家消費を促す。

事業の概要

【活動指標】 対象：市民（人口減少地域以外）

支援内容	支援目標件数	令和7年度実績	令和7年度実績（金額）
太陽光発電設備	80 件	42 件	9,700 千円

【成果・課題】

本事業を通じて太陽光発電設備 195 kW 分の導入を補助した。国庫補助金を財源としており、FIT 制度との併用ができないため、スマートハウス化支援補助金（蓄電池導入）と併用し自家消費を促す。

【活動指標】 対象：事業者

支援内容	支援目標件数	令和7年度実績	令和7年度実績（金額）
太陽光発電設備	10 件	2 件	3,650 千円
定置用リチウムイオン蓄電システム	10 件	1 件	1,050 千円

【成果・課題】

本事業を通じて太陽光発電設備73kW 分の導入を補助した。補助金制度の認知や効果の理解等が不足していることが、申請低迷の主因と考えられることから、既存の広報に加え、国・県・地域金融機関・商工会議所等と連携した多層的な事業周知スキームを構築し、設置意向のある事業者への確実なリーチを図る。

【活動指標】 対象：小中学校屋内運動場

支援内容	支援目標件数	令和7年度実績	令和7年度実績（金額）
高効率空調設備 太陽光発電設備等	3 校	3 校	87,778 千円

【成果・課題】

磯松中学校、龍王小学校及び下黒瀬小学校に太陽光発電設備（51 kW）、蓄電池及び高効率空調設備導入を支援した。令和8年度以降も計画に基づき小中学校屋内運動場への高効率空調設備等の導入を支援する。



屋内運動場空調設備



太陽光発電設備

事業の概要

オ スマートオフィス・スマートファクトリー化の推進（うち 624 千円）

主に市内中小事業者を対象に、CO2 排出量の削減を推進するため、簡易 CO2 ポテンシャル診断の実施及び診断に基づく省エネアドバイス、設備改修等に関する補助金申請をサポートする業務を委託した。

【活動指標】

支援内容	支援目標	令和 7 年度実績	令和 7 年度実績（金額）
省エネ・創エネ 相談支援等	20 件	4 件	624 千円

【成果・課題】

補助金申請する事業者のみが相談支援を利用する構図となっている。これは相談支援事業の周知が不十分であることと、その効果、成果が認識されていないことが要因と考えられる。相談支援がコストダウンや生産性向上になり、結果、脱炭素化にも効果的であることが理解されるよう、周知のあり方や支援体制の構築（国、県、金融機関、商工会議所等との連携など）を如何に図っていくかが課題である。

カ スマートハウス化支援補助金の交付（うち 9,797 千円）

市民を対象に、省エネ・創エネの推進や災害時の強靱化を目的に蓄電池等の導入支援を行った。

【活動指標】

支援内容	支援目標	令和 7 年度実績	令和 7 年度実績（金額）
定置用リチウム イオン蓄電システム	96 件	104 件	9,780 千円
家庭用燃料電池 システム	2 件	0 件	0 千円
電気自動車 充電設備	3 件	0 件	0 千円

【成果・課題】

897kWh の蓄電容量に対して補助。市民それぞれに、発電電力を売電するよりも自家消費することの方が、レジリエンス、経済性などのメリットが大きいとの判断もあり、蓄電池の導入ニーズは高い。

キ 環境価値（J-クレジット）の啓発（うち 26 千円）

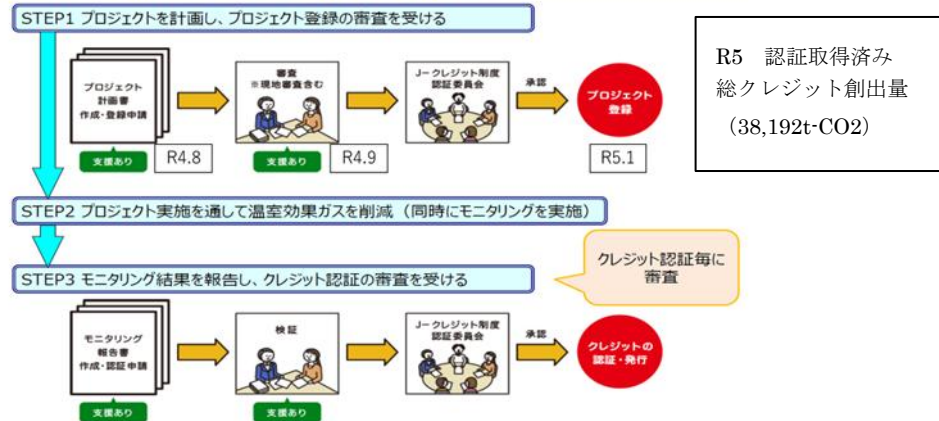
市内で生み出される創エネ等の環境価値を積み上げるとともに、市内事業者等に対し制度の周知、浸透を図り、森林クレジット認証の審査を受けることとしていたが、審査を受けるための準備に想定以上の経費が掛かることが判明したため、令和 7 年度中のクレジット化は断念した。

事業の概要

(7) 市民等が太陽光発電設備や省エネ設備等を導入したことによる CO2 削減量をクレジット化

【再エネクレジットの創出スケジュール】

J-クレジット制度への登録、認証の大まかな流れ（再エネ）



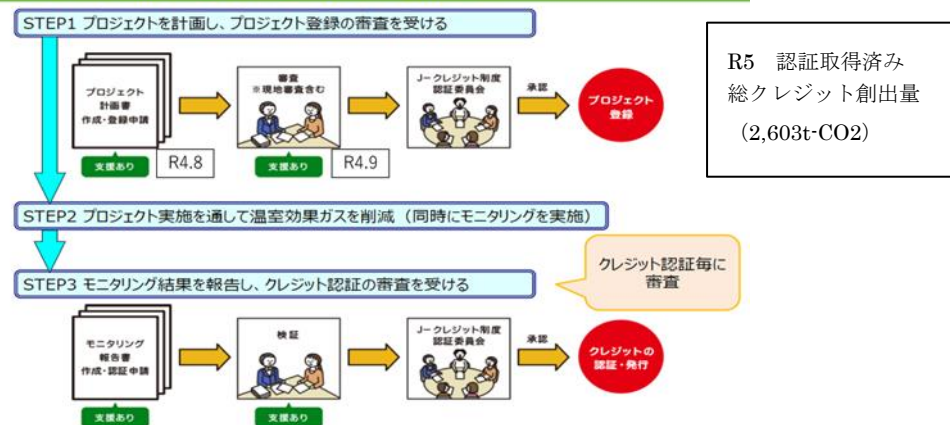
J-クレジット創出量 (t-CO₂)及び価値化シュミレーション

再エネ（蓄電池）		年間新規：70世帯（★実績）		計画期間：8年間/世帯		※1：クレジット価値 6千円/t-CO ₂		※2：クレジット化経費 検証委託費+報告書作成-3,129千円			
	(単位)	令和4年度★	令和5年度★	令和6年度★	令和7年度★	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	
単年クレジット創出量	(t-CO2)	0	322	410	514	592	683	774	865	786	
累計クレジット創出量	(t-CO2)	0	322	732	1,246	1,838	2,521	3,295	4,160	4,946	
クレジット価値 ^{※1}	(千円)		0	1,932	4,392	7,478	11,030	15,128	19,772	24,962	
(クレジット) 価値・経費 ^{※2}	(千円)		▲ 3,129	▲ 1,197	1,263	4,349	7,901	11,999	16,643	21,833	

(イ) 森林整備による CO2 吸収量をクレジット化

【森林クレジットの創出スケジュール】

J-クレジット制度への登録、認証の大まかな流れ（森林）



事業の概要

Jクレジット創出量 (t-CO ₂)及び価値化シュミレーション										
森林 森林整備計画に基づく伐採・植林 ※1：クレジット価値 10千円/t-CO ₂ ※2：クレジット化経費 検証委託費+報告書作成=6,290千円										
	(単位)	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
単年クレジット創出量	(t-CO ₂)	65	125	211	211	182	182	182	182	182
累計クレジット創出量	(t-CO ₂)	65	190	401	612	794	976	1,158	1,340	1,522
クレジット価値 ^{※1}	(千円)		650	1,900	4,010	6,120	7,940	9,760	11,580	13,400
(クレジット) 価値・経費 ^{※2}	(千円)		▲ 5,640	▲ 4,390	▲ 2,280	▲ 170	1,650	3,470	5,290	7,110

【成果・課題】

東広島エネバンク会員の再生可能エネルギー利用実績を着実に積み上げることができている。一方、森林クレジットについては、計画認証の審査を受けるための準備に想定以上の経費を要することが判明したため、令和7年度中のクレジット化は見送った。

引き続き、クレジットの市場価格及び計画実績の認定に係る諸費用を注視しながら、適切なタイミングでのクレジット創出を目指す。

事業の概要					
戦略	2	S-TOWN プロジェクトの推進	予算	3,631 千円	決算 2,544 千円
事務事業	2-1	S-TOWN プロジェクト推進事業	予算	3,631 千円	決算 2,544 千円
内容					
2-1_S-TOWN プロジェクトの推進					
① S-TOWN プロジェクトチーム会議等の開催（600 千円）					
企業・大学・市等が連携するためのプロジェクトチーム会議等を開催し、実現可能な事業の企画・検討を行った。					
【主な検討事項】					
○環境配慮型の災害に強いコミュニティの構築					
・再生可能エネルギーの導入推進や災害時の強靱化を推進し、大学、民間研究機関等とともにスマートコミュニティモデルの構築に向けた協議を進めた。					
○環境教育プログラム（Web 版環境学習センター）の構築					
・市民の誰もが、いつでも自然環境や地球温暖化対策等を学び、環境に関する情報を入手できるよう、環境学習のデジタルコンテンツとして、東広島スマートエネルギー株式会社の HP 内に「のん太の自然発見パーク」を展開した。 https://learning.site-hse.com/					
○市有施設での再生可能エネルギー発電の展開					
・再生可能エネルギーの導入促進を図るため、市有施設等への太陽光発電設備の設置について、庁内施設所管課や事業者等と協議を行った。					
・ESCO 事業による小中学校等への太陽光発電設備の設置を行った。					
○環境教育プログラムの構築					
・環境教育プログラム（ブラウザ上で利用可能なプログラミング教育用ツール）の実証について、事業者等と協議を行ったが、事業者と本市の実証スケジュール感等が異なり、実証を断念した。					
○市民主体の里山活用					
・森林の利活用による森林整備を推進するとともに、環境教育、ヘルスケア、獣害対策等の副次的効果を期待した森林の利活用を促進した。					
② 次世代自動車の普及による脱炭素化の推進（1,944 千円）					
ア 電気自動車（公用車）の管理					
充電設備について、メーカー保証期間が経過しており、民間の充電設備も普及したため、本庁舎駐車場等の EV 充電設備を撤去した。					

令和 7 年度 目的別事業群総括管理（ 決算 ）シート

Ⅰ 第五次東広島市総合計画に掲げる施策

まちづくり大綱	4 活力づくり	施 策	6 未来を感じるプロジェクト挑戦都市	
施策の将来の目標像	AIやビッグデータなど、最先端技術を活用し、未来の暮らしを先行実現する「まるごと未来都市」を目指す取組みが積極的に展開されています。			
施策の数値目標	指標	初期値（R5年度）	実績値（R7年度）	目標値（R12年度）
	実証フィールドである福富地域の年間社会人口増減	3人減/年 (R1～5年度の平均)	6人増/年	45人増/年
	市民ポータルサイトの登録者数	37,669人 (3月末時点)	68,706人 (3月末時点)	85,000人

2 目的別事業群の概要

目的別事業群名	① 「まるごと未来都市」の形成に向けた取組みの展開	主管部局・所属	総務部 DX推進チーム
関係部局・所属	総務部 経営戦略チーム	地域振興部	地域政策課

3 事業群の目指す姿と戦略

事業群の目指す姿	デジタル技術により社会課題が解決される社会	現状	様々な社会課題がある
課題		仮説に基づく戦略	寄与度 戦略No.
市民の暮らし・仕事、地域社会、行政におけるDXが推進されていない		DXの推進による市民の利便性向上	高 1
まるごと未来都市に向けた機運が醸成されていない		DXの推進に向けた体制整備	中 2
		中山間地域における生活価値の創造	低 3
SDGsの考え方が広まっていない		SDGsの推進	低 4

4 成果指標

成果指標		初期値 (年度)	目標値及び実績値			終期目標値 (年度) 達成率	単位
			R6	R7	R8		
(7)	市民ポータルサイト提供サービス数	26 (R5)	30 28 93.3%	35 33 94.3%	40	60 (R12) 55.0%	件
(4)	市民ポータルサイトによる情報配信数	15,085 (R5)	15,300 15,339 100.3%	15,500 16,137 104.1%	15,700	16,500 (R12) 97.8%	件
(ウ)		()				()	

5 コスト情報

目的別 事業群 事業費 (千円)			当初予算額		決算額		人件費
			一般財源		一般財源		
	R	年度	175,816		152,289		
	6		107,574		90,084		
R	年度	371,870		334,843		61,364千円	
7		121,881		84,489			

6 戦略を構成する事務事業

(単位：千円)

No.	款・項・目 事務事業名	所属	人役	R6 当初予算額	R7 当初予算額
				R6 決算額	R7 決算額
1-1	2・1・8 DX推進事業	DX推進チーム	5.00	148,285	174,126
				130,416	156,651
1-2	2・1・2 DXを活用した広報事業	経営戦略チーム	0.20	1,716	1,716
				1,716	1,716
2-1	2・1・8 DX体制整備事業	DX推進チーム	0.40	13,617	13,026
				8,849	3,792
3-1	2・1・7 未来都市形成事業	地域政策課	2.44	5,627	176,473
				5,608	167,504
4-1	2・1・7 SDGs促進事業	経営戦略チーム	1.30	6,571	6,529
				5,700	5,180
合計			9.34	175,816	371,870
				152,289	334,843

7 R7事業費の分析（差額＝「R7年度当初予算額」－「R7年度決算額」）

※決算額には繰越を含む。

差額	37,027千円	分析	市民ポータルサイトのサービスの利用にあたり、構築・保守に係る費用を低減できたことから、当初予算額と比較して支出額を抑制することができた。
----	----------	----	--

8 R7成果指標の分析（成果指標の平均達成率）

平均達成率	99.2%	分析	市民ポータルサイトは、継続的なサービス拡充により登録者数が増加するとともに、各種サービスの利用及び情報配信の活用が着実に進んでいる。
-------	-------	----	--

9 取組の分析

区分	分析視点	分析内容
妥当性	・目的達成のために必要か ・対象、手段は適切か	市民ポータルサイトのサービス拡充及び各種サービスとの連携を推進することで、各種デジタルサービスの入口としての役割を果たしつつある。
有効性	・取組みの効果はあるか ・他に類似・重複している事業は無い	新たなサービスの提供により登録者数は増加しており、活用も着実に進んでいる。さらなる利用拡大の余地があることから、引き続き推進する必要がある。
効率性	・コスト削減余地は無い ・実施主体は適切か（直営・委託等）	市民ポータルサイトは一定の利用効果が認められるが、保守費やライセンス費用が高止まりしている。利用者拡大により費用対効果の向上余地はあるが、コスト構造の見直しに向け、内製化の強化も検討する必要がある。
外的要因	・外的な要因による影響はあったのか。	AIやクラウドなどの先端技術の進展により、従来は困難だったサービスの提供が可能となり、ICTを活用した新たな行政サービスが創出されている。こうした技術革新や、国・先進自治体の取り組みを踏まえながら、DXの推進に取り組んだ。

10 総合評価

総合評価	A	<総評>
		成果指標については目標を概ね達成するとともに、市民ポータルサイトやサポートビラに新たなサービスを追加することで、市民や事業者とのデジタル上での接点を拡充した。中山間地域における生活価値の創造については、既存の取組の充実を図るとともに、「福富みらいベース」の実施設計が完了し、工事に着手するなど、今後の展開に向けた基盤整備を着実に進めた。

11 今後の課題及び取組方針

課題	課題を踏まえた今後の取組方針
市民ポータルサイトは、匿名登録を前提としていることから、厳格な本人確認を要する個人向け通知サービスの等提供には限界がある。中山間地域における生活価値の創造については、「福富みらいベース」の運用開始に向けて連携体制の強化と、市民に対する一層の周知・理解促進が必要である。	市民ポータルサイトにおいて、マイナンバーカードを活用した厳格な本人確認が可能となる仕組みの導入を検討している。今後は、本人確認を要するサービスの拡充を図るとともに、さらなる利活用の促進に取り組む。また、中山間地域における生活価値の創造については、企業や市民に向けた積極的な情報発信を行い、「福富みらいベース」の運用開始に向けた機運醸成を進めていく。

概要シート

まちづくり大綱	施策	目的別事業群
4 活力づくり	6 未来を感じるプロジェクト挑戦都市	① 「まるごと未来都市」の形成に向けた取組みの展開

事業の概要			
戦略	1 DXの推進による市民の利便性向上	予算 175,842 千円	決算 158,367 千円
事務事業	1-1 DX推進事業	予算 174,126 千円	決算 156,651 千円

内容

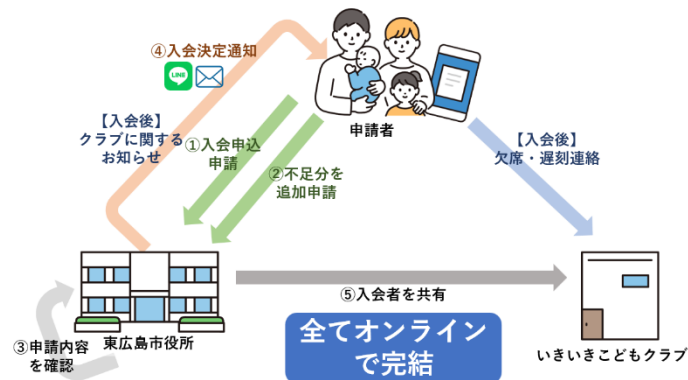
1-1_D Xの推進

市民ポータルサイト・サポートビラに、市民や事業者に有益なサービスを提供し、タッチポイント（デジタル上での接点）の構築と市役所のデジタル窓口の機能を整備した。

① 共通基盤の整備（91,333 千円）

【拡】ア 放課後児童クラブの各種手続きのオンライン化（うち 16,751 千円）

- ・放課後児童クラブの入会申込から受付・審査・決定通知までの手続きのデジタル完結を実現した。
- ・保護者がオンラインで欠席連絡を行える機能の提供を開始した。



【成果・課題】

放課後児童クラブの入会手続きについては、オンライン申請及びデジタル通知の利用率が100%を達成した。運用に当たっては、業務プロセスの見直し（BPR）を実施し、業務負担の軽減を図った。

一方で、添付書類の確認作業については、職員による目視確認が必要であることから、更なる業務効率化に向けて、生成AIを活用した添付書類の形式審査等の導入について検討を進める必要がある。

イ 市民ポータルサイト等の既存サービスの改善（うち 15,031 千円）

- ・市や学校からの情報発信において、画像を配信できる機能を構築し、視覚的で分かりやすい情報発信を可能とした。
- ・許認可手続きについて、サポートビラを活用したオンライン化を推進した。

(R8.3月末時点)

市民ポータルサイトの登録者数	68,706 人 / 190,361 人
サポートビラの登録社数	2,615 社 / 7,224 社

【成果・課題】

令和3年度から毎年度サービスを追加しながら登録者数の増加に取り組んできた結果、市民ポータルサイトの登録者数は人口の36%に達した。これにより、市民とのタッチポイント（デジタル上での接点）の確保が進展している。今後もサービスの拡充を進め、さらなる利用促進を図る。

ウ 市民ポータルサイト等の運用保守（うち 59,551 千円）

- ・既存のサービス等の運用
- ・ライセンスの取得やシステム基盤の保守管理
- ・システムを安全かつ確実に運用するための定期バージョンアップ
- ・多言語翻訳サービス（英語・中国語・ベトナム語・ポルトガル語）

② 地域と暮らしのDXの推進（6,717 千円）

【新】ア デジタルネットワークの形成促進

市内の企業、大学、学生及びデジタルスキルを有する市民等の多様なデジタル人材と地域課題を結び付け、人や団体とのつながりからイノベーションの創出による地域活性化を図るため、「デジタルネットワーク」及び「西高屋クリエイター学園都市構想」のロードマップを策定した。



■キックオフイベント風景(R7.9)

【成果・課題】

キックオフイベントを実施し、市内外のデジタル人材の参加を得た。こうした取組みを通じて得られた関係性や知見を踏まえ、本市における今後の取組の全体像及び推進の方向性を整理するとともに、令和8年度以降の施策展開に向けた取組を明確化した。

③ eスポーツを活用したまちづくり（3,742 千円）

ア eスポーツ大会・体験会の開催

年々市場規模が拡大し、若い世代との親和性が高いeスポーツについて、

事業の概要

地域振興、観光振興、健康増進などの幅広い効果が期待されることから、令和6年度に引き続きeスポーツ大会を開催した。



■令和7年度の大会風景



■体験会風景

【成果・課題】

地域団体等との連携により大会を開催した結果、西高屋駅前地域のにぎわい創出や地域活性化につながった。

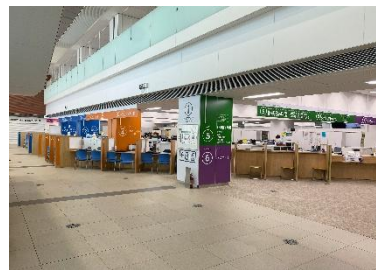
一方で、eスポーツを起点とした取組には多面的な効果が期待されることから、更なる普及啓発や認知度の向上を図り、裾野の拡大に取り組む必要がある。

④ 行政DXの推進（41,366千円）

【拡】ア 「書かないワンストップ」窓口の実現（うち36,166千円）

市民が来庁し、各種証明書の交付や住民異動に伴う手続きを行う際に、「書かない」「待たない」「回らない」「手続き漏れの無い」窓口の構築に向けた取組みを行った。

- ・「書かないワンストップ」窓口の運用開始
- ・来庁者及び職員の動線並びに案内表示を見直した市民課窓口の改修



■改修後の市民課窓口

- ・窓口支援システムの運用
- ・住基システムの標準化に伴う窓口支援システムの改修

【成果・課題】

書かないワンストップ窓口は、利用者の約9割から満足との評価を得るなど、利便性の高い窓口サービスとして高く評価されている。

令和8年度は、住所変更等に係る「書かないワンストップ」窓口の支所・出張所への展開を図る。また、今後は書かないワンストップ窓口における取扱手続の拡大など、さらなる市民の利便性向上に向け検討を進めていく必要がある。

事業の概要	
イ	オンライン手続きの拡充（うち 5,200 千円） 行政手続きのオンライン申請の拡充により、市民の利便性向上や行政内部事務の効率化を図った。
	【新】 ・サポートビラ等で実施する手続きに対応した電子決済システムを導入 【新】 ・契約締結時の押印をオンラインで行える電子契約サービスを導入 ・ひろしま公共施設予約システムの運用及び対象施設の拡充 ・広島県市町共同利用型電子申請システムの運用
⑤ データ利活用による政策形成（13,493 千円）	
ア	データ活用にに向けたシステム運用 データを分野横断的に活用して、効果的な政策立案や事務処理の効率化に取り組むためのシステムを引き続き運用した。
	・地理情報システム（GIS）等の運用 ・データ分析ツールの運用

事業の概要			
戦略	1 DXの推進による市民の利便性向上	予算 175,842 千円	決算 158,367 千円
事務事業	1-2 DXを活用した広報事業	予算 1,716 千円	決算 1,716 千円
内容			
1-2_DXを活用した広報			
① 最新技術を活用した広報（1,716 千円）			
ア 積極的な市民への情報発信			
AI 技術を用い、市内で実施されているイベントや講座等の情報を収集・集約し、一元的に提供するサイトを運営した。			
公開件数：1,611 件（令和 7 年 4 月～令和 8 年 3 月末）			

事業の概要				
戦略	2	D Xの推進に向けた体制整備	予算 13,026 千円	決算 3,792 千円
事務事業	2-1	D X体制整備事業	予算 13,026 千円	決算 3,792 千円
内容				
2-1_D Xの推進に向けた体制整備				
① D Xの体制整備に向けた外部人材の活用（3,792 千円） ア デジタル社会推進官の配置（うち 2,577 千円） ・会計年度任用職員：週 2 日勤務 ・D Xの推進のための庁内調整や専門知識を活かした助言等を行った。				
【成果・課題】				
新たに採用したデジタル社会推進官は、事業環境の把握等に一定の時間を要したものの、民間企業で培った経験や人的ネットワークを活かし、デジタルネットワーク形成促進事業を中心的に推進している。今後も事業推進の中核としての役割を担い、事業としての展開を進めていく。				
イ D Xデザイナー等の活用（うち 1,215 千円） ・民間企業に勤務の専門人材をD Xデザイナーとして活用することで庁内D Xの推進を図った。				
【成果・課題】				
D X推進の戦略や方向性について、D Xデザイナーとの議論を重ねながら検討を行った。一方で、担当課のD X推進に関する個別課題に対して、D Xデザイナーが関与する機会は十分に確保できなかった。令和 8 年度以降は、担当課の課題解決を支援するため、D Xデザイナーの専門的な知見に基づく意見・助言の積極的な活用を図る。				
【主な活動事業】				
計画策定：D X戦略に関する助言				
市民ポータルサイト：開発方針、機能実装等に関する助言				
地域分野：デジタルネットワーク形成促進事業に関する助言				
医療分野：医療、小児科医等のデータを活用した小児科不足の検討				

事業の概要				
戦略	3	中山間地域における生活価値の創造	予算 176,473 千円	決算 167,504 千円
事務事業	3-1	未来都市形成事業	予算 176,473 千円	決算 167,504 千円
内容				
3-1_中山間地域における生活価値の創造				
① 「生活価値創造のまち」の具現化（2,800 千円） 福富地域において、地域の里山（ANAForest）の整備・活用、生活価値創出拠点として福富みらいベース（旧竹仁小学校）の整備等を行い、循環型経済の確立による地域活性化に資する取組みを進めた。 ア 生活デザイン・工学研究所の運営 ホームページ・LINE 運営、その他情報発信等を実施した。 イ 里山活用プログラムの組成・運用 地域住民等とともに里山活用プログラムを実施した。  参加した子どもと一緒に山を整備  近畿大学工学部と連携しツリーハウス作成 ウ 拠点施設（福富みらいベース）改修整備に係る設計や内装デザイン検討 福富みらいベースの内装デザインの検討等を実施した。 ② 福富みらいベースの改修整備（158,651 千円） 旧竹仁小学校を福富みらいベースとして改修整備するための実施設計が完了し、工事を開始した。 ア 福富みらいベース改修工事設計（うち 13,066 千円） イ 福富みらいベース改修工事（うち 144,550 千円） 令和 7 年度においては前払金を支払った。 ウ 福富みらいベースの一時稼働に係る点検・清掃等（うち 1,035 千円） 福富みらいベースの門扉等既存設備の維持・修繕等を行った。 ③ 運営に係る経費（6,053 千円） 【新】 地域活性化起業人制度の活用により株式会社博報堂からのスタッフ派遣を受け入れ、福富みらいの森で実施した「森開き」や OECD 視察等をテレビ放送で広報周知する等、戦略的に事業を進めた。				

事業の概要					
戦略	4	SDGsの推進	予算	6,529 千円	決算 5,180 千円
事務事業	4-1	SDGs促進事業	予算	6,529 千円	決算 5,180 千円
内容					
4-1_SDGsの促進					
① 官民共創の推進（SDGs推進パートナー支援）（1,334 千円） SDGs推進パートナーとの連携・支援をはじめとした官民共創によりSDGsを推進することで、社会課題・地域課題の解決を図った。 ア 「SDGs推進アドバイザー」を活用した伴走型支援（うち 255 千円） ・企業、団体において、ワークショップなどの手法を用い、企業や団体のSDGs促進のための取組内容の整理や具体化の支援を行った。 イ パートナーによるSDGs活動支援（うち 1,079 千円） ・SDGs推進パートナーが他のパートナーと連携して行うSDGs促進に資する取組みに対し、補助金を交付する等の支援を行った。 ② SDGs特設サイトの運用（2,849 千円） ア 特設サイトの運用（うち 2,849 千円） ・SDGs推進パートナーによる取組みの見える化、パートナー同士のマッチング促進のための特設サイトを運用した。					
 SDGs推進パートナーの活動紹介					
③ 市民への啓発（624 千円） ア 出前講座等の啓発活動実施（うち 474 千円） ・SDGs啓発グッズの作成のほか、学校や企業等への出前講座を実施した。 イ サステナブルブランド国際会議 2025 中国ブロック大会（うち 150 千円） ・本市を含む中国地区の高校生が参加するSDGsイベントの開催への協力を行った。 ④ 運営に係る経費（373 千円（前年度 518 千円）） ・職員研修、旅費、消耗品費、役務費					